

平成19年度

豊橋市「バランスシート」・「行政コスト計算書」
・「キャッシュ・フロー計算書」

平成 20 年 11 月
財 務 部 財 政 課

目 次

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について	
(1) バランスシートの意義	1
(2) 行政コスト計算書の意義	1
(3) キャッシュ・フロー計算書の意義	1
2. 普通会計バランスシートについて	
(1) バランスシートの作成基準	2
(2) 平成19年度普通会計バランスシート	3
(3) バランスシートの比較	10
(4) 平成19年度普通会計バランスシートの概要	12
(5) 中核市との比較	14
3. 市全体のバランスシートについて	
(1) 市全体のバランスシートの作成基準	16
(2) 平成19年度市全体のバランスシートの概要	17
4. 連結バランスシートについて	
(1) 連結バランスシートの作成基準	20
(2) 平成19年度連結バランスシート	21
(3) 平成19年度連結バランスシートの概要	22
5. 普通会計行政コスト計算書について	
(1) 行政コスト計算書の作成基準	26
(2) 平成19年度普通会計行政コスト計算書	28
(3) 行政コスト計算書の比較	32
(4) 平成19年度普通会計行政コスト計算書の概要	33
(5) 中核市との比較	36
6. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について	
(1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準	38
(2) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書	39
(3) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要	40

1. 「バランスシート」・「行政コスト計算書」・「キャッシュ・フロー計算書」について

(1) バランスシートの意義

本市では、今までに整備してきた道路、公園、学校など市の保有する財産の状況や地方債の現在高などの財政情報をよりわかりやすく提供するため、総務省より統一基準が示されたのを契機に、平成11年度決算から普通会計のバランスシートを作成しています。

また、平成14年度決算からは、対象とする会計の範囲を公営事業会計にも広げ、市全体の状況を一覧できるよう「市全体のバランスシート」を作成しています。さらに平成18年度決算からは市が出資している土地開発公社や第三セクターなどの関係団体を含めた「連結バランスシート」を作成しています。

バランスシートは、一定の時点において保有する資産の状況や将来負担することとなっている負債の状況を、ストック情報として総括的に表す報告書であり、他の類似都市と比較することにより本市の財政状況の特徴を把握することができます。

(2) 行政コスト計算書の意義

地方公共団体の行政活動は、将来の世代も利用できる資産の形成だけではなく、人的サービスや給付サービスなどの行政サービスが大きな比重を占めています。本市では市全般の活動状況をわかりやすく説明するため、総務省より作成基準が示されたのを契機に、平成12年度決算から行政コスト計算書を作成しています。

行政コスト計算書は、1年間に実施された行政活動の状況をコスト(資源の消費)という側面から把握するものといえます。

利益を目的とした企業においては、損益計算書で売上に対応する売上原価を算定し、それを損益計算の基礎としますが、地方公共団体のコスト計算書はそうした損益計算ではなく、行政サービスに要したコストを収入と対照表示するための一覧表で、行政コストの内容自体の分析を行うことを目的としています。

(3) キャッシュ・フロー計算書の意義

キャッシュ・フローとは資金の増加または減少を意味しています。一会計年度におけるキャッシュ・フローの状況を表したものがキャッシュ・フロー計算書で、行政活動を資金の流れからみて、年度当初と年度末の資金の増減を一覧にしたものです。

公会計では、既に同様の考え方を持つ「歳入歳出決算書」を作成してきました。しかし、キャッシュ・フロー(歳入歳出)を一定の活動区別に表すことにより、それぞれの活動における資金調達の源泉や資金使途を明確にすることができることから、行政経営に関する新たな情報のひとつとして平成15年度決算より作成しています。

2. 普通会計バランスシートについて

(1) バランスシートの作成基準

平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

① 対象とする会計

普通会計

普通会計とは、地方公共団体ごとに会計の範囲が異なるため、地方財政統計上全国統一的に用いられる会計区分です。

本市においては一般会計、母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計、地域下水道事業特別会計のうち尿処理施設費などが対象になります。

② 基準日

平成20年3月31日を基準日とし、出納整理期間(20年4月、5月)における出納については、基準日までに終了したものとして処理しました。

③ 基礎データ

データがコンピュータ処理された昭和44年度以降の「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。このため、昭和43年度以前に形成された資産は含まれていません。

④ 取得原価主義

過去の実際の支出額を基礎データとして作成しました。これに対して時価を基礎とする時価主義というものがあります。

⑤ 1年基準

資産、負債の固定・流動の区分は、1年基準で作成しました。

1年基準とは基準日から1年以内に入金や支払いの期限が到来するものを流動資産または流動負債とし、それ以外を固定資産、固定負債に分類する基準です。

(2)平成19年度普通会計バランスシート

バ ラ ン ス シ ー ト
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	16,983,351	(1)地方債	103,031,022
(2)民生費	6,355,691	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	36,996,467	① 物件の購入等	9,250,193
(4)労働費	447,867	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	12,783,591	債務負担行為計	9,250,193
(6)商工費	902,995	(3)退職給与引当金	20,946,228
(7)土木費	236,581,894	(4)その他	0
(8)消防費	7,068,023	固定負債合計	133,227,443
(9)教育費	110,928,713	2. 流動負債	
(10)その他	4,906,613	(1)翌年度償還予定額	9,987,137
計	433,955,205	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地	119,528,851)	(3)その他	0
有形固定資産合計	433,955,205	流動負債合計	9,987,137
2. 投資等		負債合計	143,214,580
(1)投資及び出資金	27,323,062	[正味資産の部]	
(2)貸付金	651,189	1. 国庫支出金	57,098,635
(3)基金		2. 県支出金	16,171,949
① 特定目的基金	1,665,501	3. 一般財源等	267,232,369
② 土地開発基金	600,000	正味資産合計	340,502,953
③ 定額運用基金	0	負債・正味資産合計	483,717,533
基金計	2,265,501		
投資等合計	30,239,752		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	10,419,800		
② 減債基金	244,534		
③ 歳計現金	4,135,348		
現金・預金計	14,799,682		
(2)未収金			
① 地方税	4,480,927		
② その他	241,967		
未収金計	4,722,894		
流動資産合計	19,522,576		
資産合計	483,717,533		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの 16,324,454 千円

②債務保証及び損失補償に係るもの 30,000,000 千円

③利子補給等に係るもの 0 千円

※継続費に係る負担予定額

400,400 千円

バ ラ ン ス シ ー ト

有形固定資産の評価方法 …… 決算統計の普通建設事業費の昭和44年度以降の累計額を有形固定資産の取得原価としていますが（取得原価主義）、土地を除く有形固定資産については減価償却後となっています。

なお、バランスシートには有形固定資産を目的別に分類、計上し、その詳細については付属明細表に取得価額、減価償却累計額等を示し、土地についても主要な分野ごとに取得価額を表示しました。

減価償却の方法 …… 土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い …… 県や公的団体等に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、本市に所有権がないため、バランスシートには資産計上せず、付属書類により説明します。例えば、県が農道を整備するために市が支出した負担金、民間保育園の建物を整備するための補助金などです。

投資等 …… 投資及び出資金、貸付金、基金の年度末現在高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産 …… より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

①物件の購入に係るもの …… 債務負担行為による債務が残っているが、物件の引き渡しを受けていないもの及びその他の債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

②債務保証及び損失補償に係るもの …… 第三セクター等の損失補償等に係るものについて表示しました。

継続費のうち翌年度以降の支出予定額について示しました。

借 方	
[資産の部]	
1. 有形固定資産	
(1) 総務費	16,983,351
(2) 民生費	6,355,691
(3) 衛生費	36,996,467
(4) 労働費	447,867
(5) 農林水産業費	12,783,591
(6) 商工費	902,995
(7) 土木費	236,581,894
(8) 消防費	7,068,023
(9) 教育費	110,928,713
(10) その他	4,906,613
計	433,955,205
（うち土地	119,528,851）
有形固定資産合計	433,955,205
2. 投資等	
(1) 投資及び出資金	27,323,062
(2) 貸付金	651,189
(3) 基金	
① 特定目的基金	1,665,501
② 土地開発基金	600,000
③ 定額運用基金	0
基金計	2,265,501
投資等合計	30,239,752
3. 流動資産	
(1) 現金・預金	
① 財政調整基金	10,419,800
② 減債基金	244,534
③ 歳計現金	4,135,348
現金・預金計	14,799,682
(2) 未収金	
① 地方税	4,480,927
② その他	241,967
未収金計	4,722,894
流動資産合計	19,522,576
資 産 合 計	483,717,533

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの

②債務保証及び損失補償に係るもの

③利子補給等に係るもの

※継続費に係る負担予定額

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1. 固定負債	
(1) 地方債	<u>103,031,022</u>
(2) 債務負担行為	
① 物件の購入等	<u>9,250,193</u>
② 債務保証又は損失補償	<u>0</u>
債務負担行為計	<u>9,250,193</u>
(3) 退職給与引当金	<u>20,946,228</u>
(4) その他	<u>0</u>
固定負債合計	<u>133,227,443</u>
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	<u>9,987,137</u>
(2) 翌年度繰上充用金	<u>0</u>
(3) その他	<u>0</u>
流動負債合計	<u>9,987,137</u>
負債合計	<u>143,214,580</u>
[正味資産の部]	
1. 国庫支出金	<u>57,098,635</u>
2. 県支出金	<u>16,171,949</u>
3. 一般財源等	<u>267,232,369</u>
正味資産合計	<u>340,502,953</u>
負債・正味資産合計	<u>483,717,533</u>

負債

地方債 …… 当年度末現在高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。

債務負担行為 …… 債務負担行為による債務が残っているが既に物件等の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）します。こども未来館用地等がこれにあたります。

退職給与引当金 …… 当年度末に在職する職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を計上しています。（年度末退職者を除く）

翌年度繰上充用金 …… 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表します。

正味資産

資産合計から負債合計を差し引いた額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。

国庫、県支出金 …… 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。

一般財源等 …… 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源等を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

16,324,454 千円
30,000,000 千円
0 千円
400,400 千円

付属資料

①有形固定資産明細表(平成19年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	26,233,988	9,250,637	16,983,351
庁舎等	20,589,713	6,424,702	14,165,011
その他	5,644,275	2,825,935	2,818,340
民生費	11,273,732	4,918,041	6,355,691
保育所	1,825,713	699,779	1,125,934
その他	9,448,019	4,218,262	5,229,757
衛生費	71,197,717	34,201,250	36,996,467
清掃費	61,709,532	30,943,151	30,766,381
ごみ処理	54,473,287	26,457,049	28,016,238
し尿処理	7,154,835	4,486,102	2,668,733
その他	81,410		81,410
環境衛生費	8,281,914	2,516,962	5,764,952
その他	1,206,271	741,137	465,134
労働費	902,212	454,345	447,867
農林水産業費	25,127,007	12,343,416	12,783,591
造林	8,510		8,510
林道	42,043	16,904	25,139
漁港	507,140	107,835	399,305
農業農村整備	14,462,608	8,556,414	5,906,194
海岸保全	6,767,454	2,192,317	4,575,137
その他	3,339,252	1,469,946	1,869,306
商工費	1,483,998	581,003	902,995
観光	734,263	251,837	482,426
その他	749,735	329,166	420,569
土木費	368,840,965	132,259,071	236,581,894
道路	119,759,565	53,656,878	66,102,687
橋りょう	7,593,833	1,748,700	5,845,133
河川	45,053,976	13,051,976	32,002,000
港湾	829,802	47,662	782,140
都市計画	155,455,932	47,221,104	108,234,828
街路	43,725,710	13,283,945	30,441,765
都市下水路	3,124,246	1,753,101	1,371,145
区画整理	62,885,587	21,189,233	41,696,354
公園	45,668,818	10,953,965	34,714,853
その他	51,571	40,860	10,711
住宅	38,697,129	15,686,433	23,010,696
その他	1,450,728	846,318	604,410
消防費	11,368,995	4,300,972	7,068,023
庁舎	4,267,006	1,449,734	2,817,272
その他	7,101,989	2,851,238	4,250,751
教育費	161,853,395	50,924,682	110,928,713
小学校	60,070,285	20,378,212	39,692,073
中学校	41,558,530	11,621,971	29,936,559
高等学校	781,672	304,991	476,681
各種学校	120,573	65,619	54,954
社会教育	23,677,527	8,055,253	15,622,274
その他	35,644,808	10,498,636	25,146,172
その他	5,540,426	633,813	4,906,613
合計	683,822,435	249,867,230	433,955,205

②土地明細表 (平成19年度)

(単位:千円)

	取得価額
道路橋りょう	19,014,058
街 路	23,629,993
公 営 住 宅	5,051,911
小 学 校	9,367,697
中 学 校	8,710,467
そ の 他	53,754,725
合 計	119,528,851

③普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況

(単位:千円)

	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
総 務 費	2,330,202	102,670	68,484	90,979	76,320	72,238
民 生 費	11,424,581	1,077,105	312,578	685,356	355,921	150,631
衛 生 費	3,283,060	515,374	320,696	280,732	252,467	210,303
労 働 費	2,000					
農林水産業費	25,866,169	471,619	534,070	648,680	557,165	777,852
商 工 費	2,184,869	288	128,073	146,943	195,413	189,704
土 木 費	14,027,552	578,199	664,823	714,285	943,804	1,714,228
消 防 費	279,108					
教 育 費	1,176,881		4,200	45,418	19,833	33,189
そ の 他						
合 計	60,574,422	2,745,255	2,032,924	2,612,393	2,400,923	3,148,145

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

④主な施設の状況（平成19年度）

（単位：千円）

費目	施設名称	取得年度	取得価額 A	減価償却 累計額 B	残存価額 A-B
総務費	市庁舎	昭和 52～53 年度 平成 4～8 年度	19,067,916	6,007,963	13,059,953
	三の丸会館	昭和 59～60 年度	157,843	146,707	11,136
	豊橋市民センター	平成 2～3 年度	908,762	626,672	282,090
	小 計		20,134,521	6,781,342	13,353,179
民生費	交通児童館	平成 3～4 年度	487,450	317,277	170,173
	障害者福祉会館	昭和 56～57 年度	1,200,305	1,200,305	0
	大清水地域福祉センター	平成 6～7 年度	678,690	357,779	320,911
	総合老人ホームつつじ荘(養護)	昭和 44 年度 平成 2～3 年度	1,874,519	1,324,043	550,476
	総合福祉センター(あいトピア)	平成 13～15 年度	2,305,785	498,556	1,807,229
小 計		6,546,749	3,697,960	2,848,789	
衛生費	看護専門学校	平成 6～7 年度	1,586,267	841,580	744,687
	食肉衛生検査所	平成 11 年度	238,702	85,933	152,769
	西部環境センター	昭和 63 年度 平成 6～8 年度	1,691,622	894,457	797,165
	資源化センター	昭和 53～54 年度 平成 元～13 年度	28,351,440	14,732,177	13,619,263
	プラスチックリサイクルセンター	平成 15～16 年度	1,106,056	178,869	927,187
	資源化センター余熱利用施設(りすば豊橋)	平成 17～19 年度	1,558,331	67,081	1,491,250
小 計		34,532,418	16,800,097	17,732,321	
労働費	労働会館	平成 2～5 年度	891,344	556,572	334,772
小 計		891,344	556,572	334,772	
土木費	空池住宅	昭和 56～62 年度	1,912,320	1,103,186	809,134
	オノ神住宅	昭和 57～63 年度 平成 元 年度	3,560,052	2,029,438	1,530,614
	忠興住宅	平成 4～7 年度	1,006,073	359,616	646,457
	前芝住宅	平成 6～9 年度	1,408,545	406,823	1,001,722
	東山住宅	平成 8～13 年度	1,568,605	341,878	1,226,727
	池上住宅	平成 11～15 年度	1,694,391	255,830	1,438,561
	南大清水住宅	平成 14～16 年度	1,176,527	143,626	1,032,901
	植田住宅	平成 15～18 年度	1,469,255	54,821	1,414,434
	ポータルインフォメーションセンター(カモメリア)	平成 15～17 年度	614,327	44,381	569,946
小 計		14,410,095	4,739,599	9,670,496	
消防費	南消防署	昭和 54 年度	200,005	116,003	84,002
	中消防署	平成 3～4 年度	3,085,521	1,004,537	2,080,984
	小 計		3,285,526	1,120,540	2,164,986
教育費	教育会館	平成 2～5 年度	4,627,223	1,431,963	3,195,260
	女性会館	平成 2～5 年度	1,056,111	329,703	726,408
	自然史博物館	昭和 58～62 年度 平成 2～6 年度	3,106,331	1,163,555	1,942,776
	つつじが丘小学校	平成 4～6 年度	2,176,974	626,568	1,550,406
	新川小学校	平成 10～11 年度	1,391,335	258,324	1,133,011
	東陵中学校	平成 6～8 年度	2,334,898	576,038	1,758,860
	吉田方中学校	平成 18～19 年度	2,552,400	76,005	2,476,395
	中部地区市民館	平成 2～4 年度	350,883	114,672	236,211
	東陵地区市民館	平成 9 年度	253,039	55,669	197,370
	中央図書館	昭和 55～57 年度	1,564,966	826,761	738,205
	美術博物館	昭和 51～53 年度	855,777	520,538	335,239
	二川宿本陣資料館	昭和 62～63 年度 平成 元～3 年度 平成 15～16 年度	1,553,466	423,067	1,130,399
	南部学校給食共同調理場	平成 12～13 年度	1,243,094	181,495	1,061,599
	総合体育館	昭和 61～63 年度	4,271,086	1,743,058	2,528,028
	大清水地区体育館	平成 4～5 年度	530,340	159,228	371,112
	屋内プール・アイスアリーナ(アクアリーナ豊橋)	平成 14～17 年度	6,172,537	460,298	5,712,239
小 計		34,040,460	8,946,942	25,093,518	
合 計		113,841,113	42,643,052	71,198,061	

市民一人当たりバランスシート

(平成20年3月31日現在)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口

363,943 人

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	46,665	(1)地方債	283,096
(2)民生費	17,463	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	101,654	① 物件の購入等	25,417
(4)労働費	1,231	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	35,125	債務負担行為計	25,417
(6)商工費	2,481	(3)退職給与引当金	57,554
(7)土木費	650,052	(4)その他	0
(8)消防費	19,421	固定負債合計	366,067
(9)教育費	304,797		
(10)その他	13,482	2. 流動負債	
計	1,192,371	(1)翌年度償還予定額	27,441
(うち土地)	328,427	(2)翌年度繰上充用金	0
有形固定資産合計	1,192,371	(3)その他	0
2. 投資等		流動負債合計	27,441
(1)投資及び出資金	75,075	負債合計	393,508
(2)貸付金	1,789		
(3)基金		[正味資産の部]	
① 特定目的基金	4,576	1. 国庫支出金	156,889
② 土地開発基金	1,649	2. 県支出金	44,435
③ 定額運用基金	0	3. 一般財源等	734,270
基金計	6,225	正味資産合計	935,594
投資等合計	83,089	負債・正味資産合計	1,329,102
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	28,630		
② 減債基金	672		
③ 歳計現金	11,363		
現金・預金計	40,665		
(2)未収金			
① 地方税	12,312		
② その他	665		
未収金計	12,977		
流動資産合計	53,642		
資産合計	1,329,102		

※債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの 44,854 円

②債務保証及び損失補償に係るもの 82,430 円

③利子補給等に係るもの 0 円

※継続費に係る負担予定額

1,100 円

(3) バランスシートの比較

借方

区 分	平成19年度		平成18年度		19年度中の増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	(19年度－18年度)	伸率(%)
1. 有形固定資産	433,955,205	89.7	428,099,087	89.6	5,856,118	1.4
(1) 総務費	16,983,351	3.5	17,388,259	3.6	△404,908	△ 2.3
(2) 民生費	6,355,691	1.3	6,286,795	1.3	68,896	1.1
(3) 衛生費	36,996,467	7.7	36,420,499	7.6	575,968	1.6
(4) 労働費	447,867	0.1	474,410	0.1	△26,543	△ 5.6
(5) 農林水産業費	12,783,591	2.6	13,068,299	2.7	△284,708	△ 2.2
(6) 商工費	902,995	0.2	945,599	0.2	△42,604	△ 4.5
(7) 土木費	236,581,894	48.9	234,049,469	49.0	2,532,425	1.1
(8) 消防費	7,068,023	1.5	7,107,975	1.5	△39,952	△ 0.6
(9) 教育費	110,928,713	22.9	110,128,294	23.1	800,419	0.7
(10) その他	4,906,613	1.0	2,229,488	0.5	2,677,125	2.2倍
(うち土地)	(119,528,851)	(24.7)	(114,186,248)	(23.9)	(5,342,603)	(4.7)
2. 投資等	30,239,752	6.3	29,140,878	6.1	1,098,874	3.8
(1) 投資及び出資金	27,323,062	5.7	26,225,344	5.5	1,097,718	4.2
(2) 貸付金	651,189	0.1	544,610	0.1	106,579	19.6
(3) 基金	2,265,501	0.5	2,370,924	0.5	△105,423	△ 4.4
① 特定目的基金	1,665,501	0.4	1,770,924	0.4	△105,423	△ 6.0
② 土地開発基金	600,000	0.1	600,000	0.1	0	0.0
③ 定額運用基金	0	0.0	0	0.0	0	—
3. 流動資産	19,522,576	4.0	20,422,982	4.3	△900,406	△ 4.4
(1) 現金・預金	14,799,682	3.0	15,828,355	3.3	△1,028,673	△ 6.5
① 財政調整基金	10,419,800	2.1	9,998,053	2.1	421,747	4.2
② 減債基金	244,534	0.1	302,553	0.1	△58,019	△ 19.2
③ 歳計現金	4,135,348	0.8	5,527,749	1.1	△1,392,401	△ 25.2
(2) 未収金	4,722,894	1.0	4,594,627	1.0	128,267	2.8
① 地方税	4,480,927	0.9	4,366,035	0.9	114,892	2.6
② その他	241,967	0.1	228,592	0.1	13,375	5.9
資 産 合 計	483,717,533	100	477,662,947	100	6,054,586	1.3

貸方

区 分	平成19年度		平成18年度		19年度中の増減	
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	(19年度－18年度)	伸率(%)
1. 固定負債	133,227,443	27.5	133,281,391	27.9	△53,948	0.0
(1) 地方債	103,031,022	21.3	105,833,660	22.2	△2,802,638	△ 2.6
(2) 債務負担行為	9,250,193	1.9	6,184,020	1.3	3,066,173	49.6
① 物件の購入等	9,250,193	1.9	6,184,020	1.3	3,066,173	49.6
② 債務保証又は損失補償	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) 退職給与引当金	20,946,228	4.3	21,263,711	4.4	△317,483	△ 1.5
(4) その他	0	0.0	0	0.0	0	—
2. 流動負債	9,987,137	2.1	9,722,074	2.0	265,063	2.7
(1) 翌年度償還予定額	9,987,137	2.1	9,722,074	2.0	265,063	2.7
(2) 翌年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	—
(3) その他	0	0.0	0	0.0	0	—
負 債 合 計	143,214,580	29.6	143,003,465	29.9	211,115	0.1
1. 国庫支出金	57,098,635	11.8	55,028,936	11.5	2,069,699	3.8
2. 都道府県支出金	16,171,949	3.3	16,595,367	3.5	△423,418	△ 2.6
3. 一般財源等	267,232,369	55.3	263,035,179	55.1	4,197,190	1.6
正 味 資 産 合 計	340,502,953	70.4	334,659,482	70.1	5,843,471	1.7
負 債・正 味 資 産 合 計	483,717,533	100	477,662,947	100	6,054,586	1.3

(単位:千円)

増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
取得資産	21,072,352	(主な取得資産の状況)		減価償却合計	15,216,234		
(1)総務費	195,761	(中央監視設備更新、耐震性貯水槽設置、等)					
(2)民生費	347,372	(西部地域福祉センター(仮称)整備事業、等)					
(3)衛生費	2,668,883	(余熱利用施設整備、最終処分場整備、ごみ焼却施設整備、等)					
(4)労働費	0						
(5)農林水産業費	373,555	(高豊漁港整備、漁村コミュニティ基盤整備、等)					
(6)商工費	1,512						
(7)土木費	10,858,649	(こども未来館整備、東口駅南地区都市拠点開発、等)					
(8)消防費	354,718	(耐震性防火水槽設置、消防車の購入、防災無線整備、等)					
(9)教育費	3,565,792	(吉田方中学校等増改築事業、地区市民館整備、等)					
(10)その他	2,706,110	(公用公共用施設用地購入)					
(うち土地)	(5,342,603)						
出資(下水道事業等)	1,100,344			NHK中部ブレイズ出資金	2,626		
貸付金(制度融資預託等)	2,435,835			貸付金回収	2,329,256		
積立金(福祉振興基金等)	65,717			取崩(環境活動振興基金等)	2,446	河原福祉基金株券の評価減等	168,694
積立(剰余金処分)	2,530,000	積立金	694,747	取崩	2,803,000		
積立金	1,981			取崩	60,000		
市民税等の滞納	1,264,118			不能欠損処分に伴う	492,871	滞納繰越収納	656,355
住宅使用料等の滞納	59,838			不能欠損処分に伴う	10,719	滞納繰越収納	35,744

増		減		理		由	
増	加	要	因	減	少	要	因
起債	7,184,500			翌年度分流動負債等	9,987,138		
公用公共用施設用地	2,406,110	りすば豊橋サービス購入費	1,359,913	こども未来館用地	699,850		
翌年度償還予定額等	9,987,138			償還額	9,722,075		
取得資産の財源	4,304,932			償却	2,235,233		
取得資産の財源	197,762			償却	621,180		

(4)平成19年度普通会計バランスシートの概要

①資産

総資産は4,837億円であり、市民一人当たり約133万円になります。その大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産4,340億円(市民一人当たり約119万円)で、行政目的別に資産額を知ることができます。

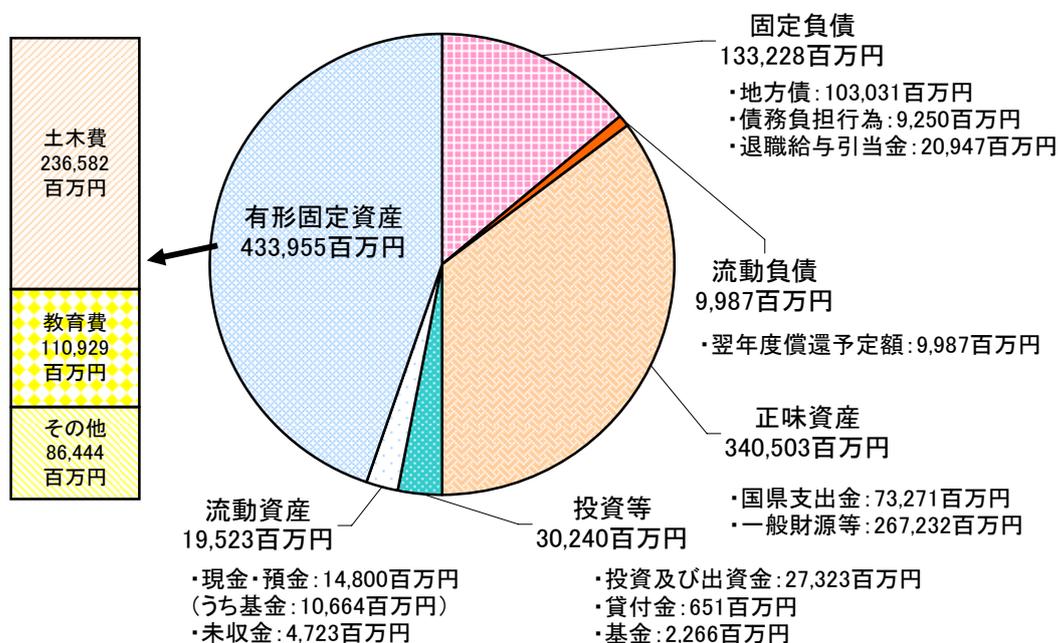
その他の資産では、投資等と流動資産に区分されている基金の合計が129億円、歳計現金が41億円、市税等の未収金が47億円となっています。

②負債

負債の総額は1,432億円で、市民一人当たり約39万円になります。そのうち、地方債現在高は、固定負債の地方債と流動負債の翌年度償還予定額を合わせて1,130億円(市民一人当たり約31万円)となっています。

債務負担行為は、平成17年度末に土地開発公社から取得した、こども未来館用地や19年度にオープンした、資源化センター余熱利用施設(りすば豊橋)などの費用について、20年度以降に支出する93億円となります。

退職給与引当金は、平成19年度末に退職した職員を除く19年度末現在普通会計に属する職員全員が普通退職したと想定した場合の必要額で、209億円になります。



③前年度との比較

平成18年度バランスシートと比較すると、資産合計が61億円(1.3%)増加し、負債合計が2億円(0.1%)の増加となっています。

有形固定資産では、資源化センター余熱利用施設(りすば豊橋)のオープンや吉田方中学校の移転新築などにより、有形固定資産全体では59億円(1.4%)の増加となっています。

流動資産では財政調整基金が積立により、4億円(4.2%)の増加となっているものの、歳計現金が14億円(△25.2%)減少し、流動資産全体では9億円(△4.4%)の減少となっています。

④財務分析

○予算額対有形固定資産比率

歳入総額に対する有形固定資産の比率を求めることにより、ストックである資産の形成に何年分の歳入が充てられたかを見ることができます。年数が多いほど、社会資本が充実しているといえます。

$$\frac{\text{有形固定資産合計} \quad 4,340\text{億円}}{\text{歳入総額} \quad 1,134\text{億円}} = 3.83\text{年分} \quad (\text{前年度}3.86\text{年分})$$

○社会資本の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合を見ることができます。比率が高いほど、将来の世代による負担が少ないことになります。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 3,405\text{億円}}{\text{有形固定資産合計} \quad 4,340\text{億円}} = 78.5\% \quad (\text{前年度}78.2\%)$$

○正味資産構成比率

企業の財務分析において、財務の安定性を図る指標として用いられる自己資本比率に相当するものです。将来の返済や支出を伴わない正味資産の資産合計に占める割合ですから、高いほど財政が健全といえます。

$$\frac{\text{正味資産合計} \quad 3,405\text{億円}}{\text{資産合計} \quad 4,837\text{億円}} = 70.4\% \quad (\text{前年度}70.1\%)$$

(5) 中核市との比較

平成20年3月末現在の中核市35市の、平成18年度バランスシートについて、各市の状況を比較すると次のとおりです。

バランスシートの資産合計は、豊田市が9,313億円と最も多く、豊橋市は23番目となっています。資産合計は、18年度までの建設事業などにより取得した資産の現在価値を表したものですから、ある程度は財政規模に比例した結果となるものと考えます。

市民一人当たりの資産でも、豊田市が232万2千円で最も多く、豊橋市は131万6千円で、中核市の中では、ほぼ平均に位置しています。

中核市普通会計バランスシート比較(平成18年度末)

順位	普通会計 歳入決算額		人 口 (住民基本台帳)		バ ラ ン ス シ ー ト							
	市名	金額 (百万円)	市名	(人)	有形固定資産		資 産 合 計		負 債 合 計		正味資産合計	
					市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	岡山	229,203	相模原	688,385	姫路	843,422	豊田	931,296	岡崎	81,055	豊田	803,132
2	熊本	216,741	岡山	683,258	鹿児島	801,822	姫路	910,313	高槻	82,059	姫路	692,240
3	鹿児島	210,123	熊本	659,329	豊田	798,919	鹿児島	882,700	川越	93,611	鹿児島	598,476
4	長崎	200,673	鹿児島	601,122	金沢	781,031	金沢	812,860	郡山	125,328	宇都宮	571,915
5	相模原	197,183	船橋	576,384	熊本	740,685	岡山	800,974	豊田	128,164	長野	529,834
6	姫路	194,760	姫路	532,853	岡山	724,760	熊本	787,283	船橋	141,619	相模原	523,363
7	豊田	180,467	松山	513,902	相模原	702,300	宇都宮	757,664	豊橋	143,003	金沢	507,345
8	富山	172,207	宇都宮	500,215	宇都宮	683,560	相模原	746,310	秋田	167,921	熊本	470,649
9	宇都宮	170,875	東大阪	492,473	長野	661,933	長野	712,750	下関	168,072	岡山	441,484
10	東大阪	167,928	倉敷	471,401	富山	625,586	富山	677,977	岐阜	171,647	富山	437,087
11	倉敷	163,605	大分	464,018	大分	572,572	松山	624,037	和歌山	173,677	岐阜	419,744
12	松山	158,543	福山	463,438	松山	550,890	長崎	622,505	いわき	175,165	松山	414,659
13	金沢	156,354	長崎	450,842	高知	543,248	大分	613,175	倉敷	178,447	船橋	383,547
14	福山	154,095	金沢	441,681	長崎	541,218	岐阜	591,391	長野	182,916	大分	380,555
15	大分	151,467	横須賀	428,889	岐阜	529,751	高知	568,282	宇都宮	185,749	岡崎	366,569
16	船橋	147,935	高松	421,481	倉敷	506,978	倉敷	543,177	函館	189,095	倉敷	364,730
17	旭川	147,879	富山	417,024	高松	493,154	高松	535,952	青森	189,115	長崎	349,907
18	岐阜	139,563	岐阜	413,099	船橋	477,962	船橋	525,166	高松	196,009	高松	339,943
19	長野	136,389	豊田	401,120	東大阪	470,685	いわき	510,620	福山	204,003	いわき	335,455
20	宮崎	136,091	和歌山	383,699	いわき	465,279	東大阪	508,491	東大阪	205,281	豊橋	334,660
21	高松	135,807	長野	379,125	宮崎	452,387	宮崎	501,131	旭川	206,170	郡山	330,043
22	高知	132,581	宮崎	370,620	福山	434,950	福山	480,462	松山	209,378	東大阪	303,210
23	横須賀	130,600	奈良	367,882	奈良	433,558	豊橋	477,663	横須賀	210,289	高槻	295,845
24	函館	127,472	豊橋	362,887	豊橋	428,099	郡山	455,371	奈良	214,441	宮崎	280,320
25	いわき	126,141	岡崎	360,008	郡山	409,970	奈良	455,107	姫路	218,073	福山	276,459
26	和歌山	123,542	いわき	357,026	岡崎	398,869	横須賀	450,642	宮崎	220,811	高知	276,053
27	下関	118,886	旭川	356,087	横須賀	397,753	岡崎	447,624	相模原	222,947	下関	249,965
28	秋田	114,439	高槻	356,076	旭川	394,140	旭川	423,133	大分	232,620	奈良	240,666
29	奈良	113,179	郡山	334,224	下関	380,811	下関	418,037	富山	240,890	横須賀	240,353
30	青森	111,198	川越	328,917	秋田	358,214	秋田	408,190	長崎	272,598	秋田	240,269
31	豊橋	110,811	秋田	328,723	和歌山	357,754	和歌山	383,764	鹿児島	284,224	旭川	216,963
32	岡崎	109,592	高知	326,322	高槻	333,290	高槻	377,904	高知	292,229	川越	210,873
33	郡山	100,397	青森	311,101	青森	305,600	青森	333,468	金沢	305,515	和歌山	210,087
34	高槻	92,452	函館	290,873	函館	304,825	函館	326,129	熊本	316,634	青森	144,353
35	川越	88,769	下関	287,810	川越	275,324	川越	304,484	岡山	359,490	函館	137,034

一方、負債合計では岡崎市が811億円と最も少なく、豊橋市は1,430億円で少ない方から7番目となっています。一人当たりの負債でも岡崎市が22万5千円で一番少なく、豊橋市は39万4千円で10番目となっていて、負債額は少ない方であることがわかります。

普通会計歳入額に対する有形固定資産の割合は、次世代以降も使用できる資産というストックが、歳入の何年分に相当するかをみるものですが、豊橋市は8番目となっています。

財務分析指標の比較においても、17年度と同様中核市の中では比較的上位にあり、引き続き適正な社会資本の形成がされていると考えています。今後についてもバランス良く社会資本の整備に努めていく必要があります。

順位	市民一人当たりバランスシート								財務分析指標					
	有形固定資産		資産合計		負債合計		正味資産合計		普通会計歳入額に対する有形固定資産の割合		有形固定資産に対する正味資産の割合		総資産に対する正味資産の割合	
	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	金額(千円)	市名	(年)	市名	(%)	市名	(%)
1	豊田	1,992	豊田	2,322	岡崎	225	豊田	2,002	金沢	5.00	豊田	100.5	豊田	86.2
2	金沢	1,768	長野	1,880	高槻	230	長野	1,398	長野	4.85	岡崎	91.9	岡崎	81.9
3	長野	1,746	金沢	1,840	船橋	246	姫路	1,299	豊田	4.43	高槻	88.8	高槻	78.3
4	高知	1,665	高知	1,741	川越	285	金沢	1,148	姫路	4.33	宇都宮	83.7	姫路	76.0
5	姫路	1,583	姫路	1,708	豊田	320	宇都宮	1,144	高知	4.10	姫路	82.1	宇都宮	75.5
6	富山	1,500	富山	1,626	相模原	324	富山	1,048	郡山	4.08	郡山	80.5	長野	74.3
7	宇都宮	1,367	宇都宮	1,515	宇都宮	371	岡崎	1,018	宇都宮	4.00	船橋	80.2	船橋	73.0
8	鹿児島	1,334	鹿児島	1,468	郡山	375	岐阜	1,016	豊橋	3.86	長野	80.0	郡山	72.5
9	下関	1,323	下関	1,452	倉敷	379	鹿児島	995	奈良	3.83	岐阜	79.2	岐阜	71.0
10	いわき	1,303	岐阜	1,432	豊橋	394	郡山	987	鹿児島	3.82	豊橋	78.2	相模原	70.1
11	岐阜	1,282	いわき	1,430	松山	407	いわき	939	岐阜	3.80	川越	76.6	豊橋	70.1
12	大分	1,234	長崎	1,381	姫路	409	豊橋	922	大分	3.78	松山	75.3	川越	69.3
13	郡山	1,227	郡山	1,362	岐阜	416	下関	868	いわき	3.69	鹿児島	74.6	鹿児島	67.8
14	宮崎	1,221	宮崎	1,352	東大阪	417	高知	845	岡崎	3.64	相模原	74.5	倉敷	67.1
15	長崎	1,200	大分	1,321	福山	440	高槻	831	富山	3.63	いわき	72.1	松山	66.4
16	豊橋	1,180	豊橋	1,316	和歌山	453	大分	820	高松	3.63	倉敷	71.9	いわき	65.7
17	奈良	1,179	高松	1,272	高松	465	松山	807	高槻	3.61	富山	69.9	富山	64.5
18	高松	1,170	岡崎	1,243	鹿児島	473	高松	807	相模原	3.56	高松	68.9	高松	63.4
19	熊本	1,123	秋田	1,242	熊本	480	長崎	776	松山	3.47	秋田	67.1	金沢	62.4
20	岡崎	1,108	奈良	1,237	長野	482	倉敷	773	熊本	3.42	大分	66.5	大分	62.1
21	旭川	1,107	松山	1,214	横須賀	490	相模原	760	宮崎	3.32	下関	65.6	下関	59.8
22	秋田	1,090	熊本	1,194	いわき	491	宮崎	756	船橋	3.23	金沢	65.0	熊本	59.8
23	倉敷	1,075	旭川	1,188	大分	501	秋田	731	下関	3.20	長崎	64.7	東大阪	59.6
24	松山	1,072	岡山	1,172	秋田	511	熊本	714	岡山	3.16	東大阪	64.4	秋田	58.9
25	岡山	1,061	倉敷	1,152	岡山	526	船橋	665	秋田	3.13	福山	63.6	福山	57.5
26	函館	1,048	函館	1,121	富山	578	奈良	654	川越	3.10	熊本	63.5	長崎	56.2
27	相模原	1,020	相模原	1,084	旭川	579	岡山	646	倉敷	3.10	宮崎	62.0	宮崎	55.9
28	青森	982	青森	1,072	奈良	583	川越	641	横須賀	3.05	岡山	60.9	岡山	55.1
29	東大阪	956	高槻	1,061	下関	584	東大阪	616	和歌山	2.90	横須賀	60.4	和歌山	54.7
30	福山	939	横須賀	1,051	宮崎	596	旭川	609	福山	2.82	和歌山	58.7	横須賀	53.3
31	高槻	936	福山	1,037	長崎	605	福山	597	東大阪	2.80	奈良	55.5	奈良	52.9
32	和歌山	932	東大阪	1,033	青森	608	横須賀	561	青森	2.75	旭川	55.0	旭川	51.3
33	横須賀	927	和歌山	1,000	函館	650	和歌山	547	長崎	2.70	高知	50.8	高知	48.6
34	川越	837	川越	926	金沢	692	函館	471	旭川	2.67	青森	47.2	青森	43.3
35	船橋	829	船橋	911	高知	896	青森	464	函館	2.39	函館	45.0	函館	42.0

3. 市全体のバランスシートについて

(1) 市全体のバランスシートの作成基準

平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

① 対象とする会計 全ての会計を対象としました。

・普通会計

・公営企業会計(法適用)

水道事業会計・下水道事業会計・病院事業会計

・公営企業会計(法非適用)

総合動植物公園事業会計・公共駐車場事業会計・

地域下水道事業会計(し尿処理施設費を除く)・

介護サービス事業会計

介護サービス事業会計は、市の一般会計民生費の総合老人ホーム費の一部で地方財政統計上の会計区分です。

・その他の会計

競輪事業会計

国民健康保険事業会計

老人保健事業会計

介護保険事業会計

② 基礎データ 昭和44年度以降の「地方財政状況調査」(決算統計)および決算書等の数値をもとに作成しました。

法適用の公営事業会計については、従前から個別の会計ごとにバランスシートが作成されているため、その数値で作成しています。

③ 統合化の手法 全ての会計が一覧できる並記方式とし、単純な合計及び二重計上を除いた純計を示しています。

④ 会計間の調整等 市内部の単なる資金の移動にすぎない会計間の貸付金・借入金、投資及び出資金・繰入資本金はそれぞれ相殺し純計を算出しています。

また、法適用の公営事業会計では、「退職給与引当金」をすでに独自の基準でバランスシート上に計上してあるため、ここでは現在の基準で計上しています。

(2) 平成19年度市全体のバランスシートの概要

① 資産

総資産は7,075億円であり、市民一人当たり約194万円になります。

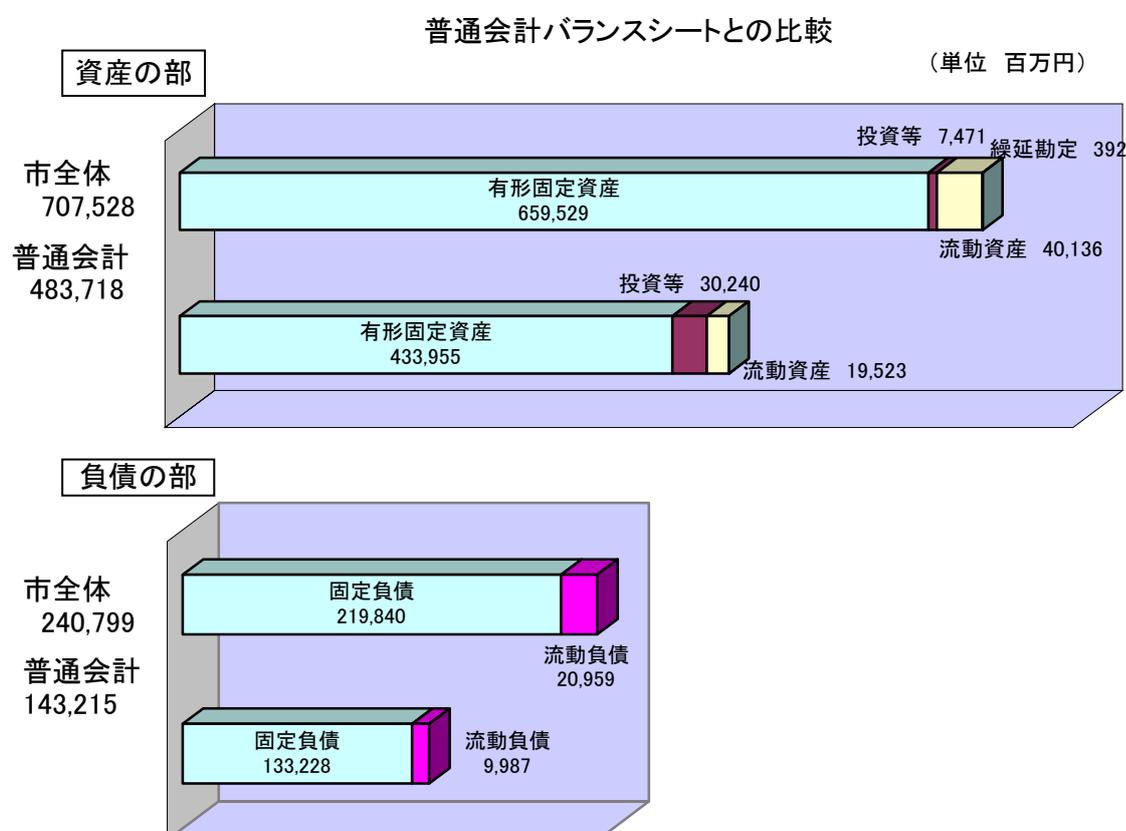
普通会計と比較すると資産は1.46倍となっており、これは設備投資型の事業である下水道事業などの有形固定資産が計上されていることによるものです。

その他の資産では流動資産で国民健康保険事業の影響などから2.06倍になっていますが、なかでも未収金は2.98倍となっています。

② 負債

負債の総額は2,408億円で、市民一人当たり約66万円になります。

普通会計と比較すると負債は1.68倍となっており、資産に対する負債の割合でも普通会計の29.6%に対し34.0%と大きくなっていますが、これは上下水道事業など公営企業では将来の料金収入で資金回収を行うことを前提に、主に市債を活用して事業を推進していることによるものです。



豊橋市全体のバランスシート

	普通会計	公 営 事 業							
		公 営 企 業 会 計							
		公営企業会計(法適)			公営企業会計(法非適)				(小計)
		水道事業	下水道事業	病院事業	総合動植物公園事業	公共駐車場事業	地域下水道事業	介護サービス事業	
[資 産 の 部]									
1. 有形固定資産									
(1)総務費	16,983,351								
(2)民生費	6,355,691								
(3)衛生費	36,996,467								
(4)労働費	447,867								
(5)農林水産業費	12,783,591								
(6)商工費	902,995								
(7)土木費	236,581,894								
(8)消防費	7,068,023								
(9)教育費	110,928,713								
(10)その他	4,906,613								
合 計	433,955,205	37,624,612	137,206,739	30,172,705	6,152,786	2,560,688	8,455,028	639,898	222,812,456
2. 投資等									
(1)投資及び出資金	27,323,062	185,100	645						185,745
(2)貸付金	651,189			1,706					1,706
(3)基金	2,265,501					290,164			290,164
(4)退職手当組合積立金									
(5)その他		72,201	843,745	7,042					922,988
合 計	30,239,752	257,301	844,390	8,748		290,164			1,400,603
3. 流動資産									
(1)現金・預金	14,799,682	3,258,176	4,032,336	2,377,211		25,035			9,692,758
(2)未収金	4,722,894	551,265	366,438	2,947,770			607		3,866,080
(3)その他		29,766	8,657	46,363					84,786
合 計	19,522,576	3,839,207	4,407,431	5,371,344		25,035	607		13,643,624
4. 繰延勘定				392,231					392,231
資 産 合 計	483,717,533	41,721,120	142,458,560	35,945,028	6,152,786	2,875,887	8,455,635	639,898	238,248,914
[負 債 の 部]									
1. 固定負債									
(1)地方債	103,031,022	7,791,537	45,575,865	23,028,654	1,689,090	806,937	4,776,725	628,300	84,297,108
(2)債務負担行為	9,250,193								
(3)引当金	20,946,228	443,000			247,442		68,019	206,320	964,781
(うち退職給与引当金)	(20,946,228)	(269,000)			(247,442)		(68,019)	(206,320)	(790,781)
(その他の引当金)		(174,000)							(174,000)
(4)他会計借入金									
(5)その他			185,100						185,100
合 計	133,227,443	8,234,537	45,760,965	23,028,654	1,936,532	806,937	4,844,744	834,620	85,446,989
2. 流動負債									
(1)地方債翌年度償還予定額	9,987,137	562,705	2,894,994	1,185,491	322,518	84,164	218,430		5,268,302
(2)翌年度繰上充用金									
(3)他会計借入金翌年度償還予定額									
(4)その他		778,983	2,440,053	1,963,780					5,182,816
合 計	9,987,137	1,341,688	5,335,047	3,149,271	322,518	84,164	218,430		10,451,118
負債合計	143,214,580	9,576,225	51,096,012	26,177,925	2,259,050	891,101	5,063,174	834,620	95,898,107
[正 味 資 産 の 部]									
正味資産合計	340,502,953	32,144,895	91,362,548	9,767,103	3,893,736	1,984,786	3,392,461	△ 194,722	142,350,807
負債・正味資産合計	483,717,533	41,721,120	142,458,560	35,945,028	6,152,786	2,875,887	8,455,635	639,898	238,248,914

※ 債務負担行為に係る補償等

①物件の購入等に係るもの	17,774,142 千円
②債務保証及び損失補償に係るもの	30,000,000 千円
③利子補給等に係るもの	0 千円

※ 継続費に係る負担予定額

	400,400 千円
--	------------

(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

会 計						単純合計 C=A+B	相殺による調整 D	純計 C+D		
その他の会計					(小計) B					
競 輪 事 業	国 民 健 康 老 人 保 健 事 業	保 険 事 業	健 康 事 業	老 人 保 健 事 業	介 護 保 険 事 業	(小計)				
2,761,631						2,761,631	225,574,087	659,529,292	659,529,292	
							185,745	27,508,807	△ 25,232,136	2,276,671
							1,706	652,895		652,895
417,528	414,722				230,541	1,062,791	1,352,955	3,618,456		3,618,456
							922,988	922,988		922,988
417,528	414,722				230,541	1,062,791	2,463,394	32,703,146	△ 25,232,136	7,471,010
692,713	449,781				329,895	1,472,389	11,165,147	25,964,829		25,964,829
	5,377,656				119,605	5,497,261	9,363,341	14,086,235		14,086,235
							84,786	84,786		84,786
692,713	5,827,437				449,500	6,969,650	20,613,274	40,135,850		40,135,850
							392,231	392,231		392,231
3,871,872	6,242,159				680,041	10,794,072	249,042,986	732,760,519	△ 25,232,136	707,528,383
355,731					0	355,731	84,652,839	187,683,861		187,683,861
								9,250,193		9,250,193
62,616	327,238				38,726	381,799	810,379	1,775,160		22,721,388
(62,616)	(327,238)				(38,726)	(381,799)	(810,379)	(1,601,160)	(22,547,388)	(22,547,388)
								(174,000)	(174,000)	(174,000)
								185,100		185,100
418,347	327,238				38,726	381,799	1,166,110	86,613,099		219,840,542
60,001					43,333	103,334	5,371,636	15,358,773		15,358,773
					417,431	417,431	417,431	417,431		417,431
								5,182,816		5,182,816
60,001					417,431	43,333	520,765	10,971,883		20,959,020
478,348	327,238				456,157	425,132	1,686,875	97,584,982		240,799,562
3,393,524	5,914,921				△ 456,157	254,909	9,107,197	151,458,004	△ 25,232,136	466,728,821
3,871,872	6,242,159				680,041	10,794,072	249,042,986	732,760,519	△ 25,232,136	707,528,383

4. 連結バランスシートについて

(1) 連結バランスシートの作成基準

平成17年9月に総務省から公表された「地方公共団体の連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しました。

① 対象とする団体

・豊橋市(会計の内訳は 3.市全体のバランスシート の①対象とする会計と同じです。)

・関係団体

地方三公社(1)

豊橋市土地開発公社

第三セクター(5)

市からの出資割合が50%以上の団体、または出資割合が25%以上で市からの委託料などの合計が総事業費の2分の1以上を占めるなど、業務運営に密接な関連を有する団体を対象としました。
(豊橋市学校給食協会、豊橋市国際交流協会、豊橋みどりの協会、豊橋文化振興財団、豊橋市体育協会)

② 基礎データ及び会計基準

普通会計及び公営事業会計は、3.市全体のバランスシートの数値をもとに作成しました。

関係団体のうち土地開発公社については、土地開発公社経理基準要綱に基づいて作成された貸借対照表を用いました。

また、第三セクターについては、公益法人会計基準に基づいて作成された貸借対照表を用いました。

③ 会計処理の相違

有形固定資産の減価償却方法及び引当金の計上方法は、各団体の貸借対照表の作成方法に基づいて算出しています。

④ 団体間の調整

各会計及び団体間の単なる資金の移動にすぎない相互の貸付金・借入金、投資及び出資金・基本財産等は、それぞれ相殺し純計を算出しています。

(2)平成19年度連結バランスシート

連結バランスシート
(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1) 地方公共団体		(1) 地方公共団体	
①普通会計	433,955,205	①普通会計債	103,031,022
②公営事業会計	225,574,087	②公営企業債	84,652,839
地方公共団体計	659,529,292	地方公共団体計	187,683,861
(2) 関係団体		(2) 関係団体	
①地方三公社	0	①地方三公社長期借入金	0
②第三セクター	6,713	②第三セクター長期借入金	0
関係団体計	6,713	関係団体計	0
有形固定資産合計	659,536,005	(3) 債務負担行為	1,359,913
2. 投資等		(4) 引当金	
(1) 投資及び出資金	2,339,743	(うち 退職給与引当金)	22,710,900
(2) 貸付金	652,895	(うち その他の引当金)	184,000
(3) 基金	3,277,456	(5) その他	214,015
(4) 退職手当組合積立金	0	固定負債合計	212,152,689
(5) その他	1,322,579	2. 流動負債	
投資等合計	7,592,673	(1) 翌年度償還予定額	
3. 流動資産		①地方公共団体	15,358,773
(1) 現金・預金	26,285,258	②関係団体	15,285,300
(2) 未収金	14,893,090	翌年度償還予定額計	30,644,073
(3) その他	8,029,695	(2) 翌年度繰上充用金	417,431
流動資産合計	49,208,043	(3) その他	6,386,750
4. 繰延勘定		流動負債合計	37,448,254
	392,231	負債合計	249,600,943
資産合計	716,728,952	[資産・負債差額の部]	
		1. 国庫支出金	110,051,951
		2. 県支出金	17,682,724
		3. 他団体及び民間出資分	14,207
		4. 一般財源その他	339,379,127
		資産・負債差額合計	467,128,009
		負債及び資産・負債差額合計	716,728,952

※債務負担行為(本表に計上されないもの)に関する情報

①物件の購入等に係るもの	13,395,832	(うち連結対象法人に対するもの)	0
②債務保証又は損失補償に係るもの	30,000,000	(同 上)	30,000,000
③利子補給等に係るもの	0	(同 上)	0

<留意点>

○この連結バランスシートは、総務省「連結バランスシート(試案)について」に基づいて作成しています。

○この連結バランスシートは、当団体と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が当団体に帰属するものではない点にご留意ください。

(3) 平成19年度連結バランスシートの概要

①資産

総資産は7,167億円であり、市民一人当たり約197万円になります。

市全体のバランスシートと比較すると資産は1.01倍となっており、これは土地開発公社が保有する公有用地が計上されていることによるものです。

②負債

負債の総額は2,496億円で、市民一人当たり約69万円になります。

市全体のバランスシートと比較すると負債は1.04倍となっており、資産に対する負債の割合でも34.0%に対し34.8%と大きくなっていますが、これは土地開発公社が用地の取得、保有を主に金融機関からの借入により賄っているためです。

市全体のバランスシートとの比較

(単位:百万円)

	連結		市全体		差引(第三セクター等)		差引の主な内訳
	A	構成比	B	構成比	A-B	A/B	
資産	716,729	100.0%	707,528	100.0%	9,201	101.3%	
有形固定資産	659,536	92.0%	659,529	93.2%	7	100.0%	第三セクター 7
投資等	7,593	1.0%	7,471	1.0%	122	101.6%	第三セクター 946 団体間調整 △ 824
流動資産	49,208	6.9%	40,136	5.7%	9,072	122.6%	土地開発公社 16,620 団体間調整 △ 7,548
繰延勘定	392	0.1%	392	0.1%	0	100.0%	
負債	249,601	34.8%	240,799	34.0%	8,802	103.7%	
固定負債	212,153	29.6%	219,840	31.1%	△ 7,687	96.5%	団体間調整 △ 7,687
流動負債	37,448	5.2%	20,959	2.9%	16,489	178.7%	土地開発公社 16,224 団体間調整 265
資産・負債差額	467,128	65.2%	466,729	66.0%	399	100.1%	第三セクター 827 団体間調整 △ 428
負債/資産	34.8%		34.0%		0.8ポイント		

○並記式による豊橋市連結バランスシート(平成20年3月31日現在)

(単位:千円)

	地方公共団体					地方三公社	第三セクター 民法法人	(単純合計) (E+F+G)	(相殺による 調整等)	純計 (H+I)	
	普通会計 A	公営事業会計		(小計) A+B+C	(相殺による 調整等) D						純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計 B	その他の会計 C								
[資産 の 部]											
1. 有形固定資産											
(1) 地方公共団体											
①普通会計	433,955,205			433,955,205				433,955,205		433,955,205	
②公営事業会計		222,812,456	2,761,631	225,574,087				225,574,087		225,574,087	
地方公共団体計	433,955,205	222,812,456	2,761,631	659,529,292				659,529,292		659,529,292	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合											
②地方独立行政法人											
③地方三公社											
④第三セクター							6,713	6,713		6,713	
関係団体計							6,713	6,713		6,713	
有形固定資産合計	433,955,205	222,812,456	2,761,631	659,529,292			6,713	659,536,005		659,536,005	
2. 投資等											
(1) 投資及び出資金	27,323,062	185,745		27,508,807	△ 25,232,136		546,462	2,823,133	△ 483,390	2,339,743	
(2) 貸付金	651,189	1,706		652,895				652,895		652,895	
(3) 基金	2,265,501	290,164	1,062,791	3,618,456				3,618,456	△ 341,000	3,277,456	
(4) 退職手当組合積立金											
(5) その他		922,988		922,988			399,591	1,322,579		1,322,579	
投資等合計	30,239,752	1,400,603	1,062,791	32,703,146	△ 25,232,136		946,053	8,417,063	△ 824,390	7,592,673	
3. 流動資産											
(1) 現金・預金	14,799,682	9,692,758	1,472,389	25,964,829		57,650	262,779	26,285,258		26,285,258	
(2) 未収金	4,722,894	3,866,080	5,497,261	14,086,235		8,620,000	77,135	22,783,370	△ 7,890,280	14,893,090	
(3) その他		84,786		84,786		7,942,663	2,246	8,029,695		8,029,695	
流動資産合計	19,522,576	13,643,624	6,969,650	40,135,850		16,620,313	342,160	57,098,323	△ 7,890,280	49,208,043	
4. 繰延勘定		392,231		392,231				392,231		392,231	
資産合計	483,717,533	238,248,914	10,794,072	732,760,519	△ 25,232,136	16,620,313	1,294,926	725,443,622	△ 8,714,670	716,728,952	
[負債 の 部]											
1. 固定負債											
(1) 地方公共団体											
①普通会計債	103,031,022			103,031,022				103,031,022		103,031,022	
②公営企業債		84,297,108	355,731	84,652,839				84,652,839		84,652,839	
地方公共団体計	103,031,022	84,297,108	355,731	187,683,861				187,683,861		187,683,861	
(2) 関係団体											
①一部事務組合・広域連合											
②地方独立行政法人											
③地方三公社											
④第三セクター											
関係団体計											
(3) 債務負担行為	9,250,193			9,250,193				9,250,193	△ 7,890,280	1,359,913	
(4) 引当金	20,946,228	964,781	810,379	22,721,388			173,512	22,894,900		22,894,900	
(うち 退職給与引当金)	(20,946,228)	(790,781)	(810,379)	(22,547,388)			(163,512)	(22,710,900)		(22,710,900)	
(その他の引当金)	(174,000)			(174,000)			(10,000)	(184,000)		(184,000)	
(5) その他		185,100		185,100			28,915	214,015		214,015	
(うち 他会計借入金)											
固定負債合計	133,227,443	85,446,989	1,166,110	219,840,542			202,427	220,042,969	△ 7,890,280	212,152,689	
2. 流動負債											
(1) 翌年度償還予定額											
①地方公共団体	9,987,137	5,268,302	103,334	15,358,773				15,358,773		15,358,773	
②関係団体						15,626,300		15,626,300	△ 341,000	15,285,300	
翌年度償還予定額計	9,987,137	5,268,302	103,334	15,358,773		15,626,300		30,985,073	△ 341,000	30,644,073	
(2) 翌年度繰上充用金			417,431	417,431				417,431		417,431	
(3) その他		5,182,816		5,182,816		938,477	265,457	6,386,750		6,386,750	
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)											
流動負債合計	9,987,137	10,451,118	520,765	20,959,020		16,564,777	265,457	37,789,254	△ 341,000	37,448,254	
負債合計	143,214,580	95,898,107	1,686,875	240,799,562		16,564,777	467,884	257,832,223	△ 8,231,280	249,600,943	
[資産・負債差額の部]											
1. 国庫支出金	57,098,635	52,953,316		110,051,951				110,051,951		110,051,951	
2. 都道府県支出金	16,171,949	1,510,775		17,682,724				17,682,724		17,682,724	
3. 他団体及び民間出資分							14,207	14,207		14,207	
4. 一般財源その他	267,232,369	87,886,716	9,107,197	364,226,282	△ 25,232,136	338,994,146	55,536	812,835	339,862,517	△ 483,390	
資産・負債差額合計	340,502,953	142,350,807	9,107,197	491,960,957	△ 25,232,136	466,728,821	55,536	827,042	467,611,399	△ 483,390	
負債及び資産・負債差額合計	483,717,533	238,248,914	10,794,072	732,760,519	△ 25,232,136	16,620,313	1,294,926	725,443,622	△ 8,714,670	716,728,952	

○資産及び負債等明細書

[資産の部]	地方公共団体											
	普通会計	公営事業会計									その他の会計	
		公営企業会計						(小計)	競輪事業	国民健康保険	健康事業	老人保健
		公営企業会計(法適)			公営企業会計(法非適)							
		水道事業	下水道事業	病院事業	総合動植物公園事業	公共駐車場事業	地域下水道事業					
A	B						C		D			
1. 有形固定資産												
(1) 地方公共団体												
①普通会計	433,955,205											
②公営事業会計		37,624,612	137,206,739	30,172,705	6,152,786	2,560,688	8,455,028	639,898	222,812,456	2,761,631		
地方公共団体計	433,955,205	37,624,612	137,206,739	30,172,705	6,152,786	2,560,688	8,455,028	639,898	222,812,456	2,761,631		
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合												
②地方独立行政法人												
③地方三公社												
④第三セクター												
関係団体計												
有形固定資産合計	433,955,205	37,624,612	137,206,739	30,172,705	6,152,786	2,560,688	8,455,028	639,898	222,812,456	2,761,631		
2. 投資等												
(1) 投資及び出資金	27,323,062	185,100	645						185,745			
(2) 貸付金	651,189			1,706					1,706			
(3) 基金	2,265,501					290,164			290,164	417,528	414,722	
(4) 退職手当組合積立金												
(5) その他		72,201	843,745	7,042					922,988			
投資等合計	30,239,752	257,301	844,390	8,748		290,164			1,400,603	417,528	414,722	
3. 流動資産												
(1) 現金・預金	14,799,682	3,258,176	4,032,336	2,377,211		25,035			9,692,758	692,713	449,781	
(2) 未収金	4,722,894	551,265	366,438	2,947,770			607		3,866,080		5,377,656	
(3) その他		29,766	8,657	46,363					84,786			
流動資産合計	19,522,576	3,839,207	4,407,431	5,371,344		25,035	607		13,643,624	692,713	5,827,437	
4. 繰延勘定				392,231					392,231			
資産合計	483,717,533	41,721,120	142,458,560	35,945,028	6,152,786	2,875,887	8,455,635	639,898	238,248,914	3,871,872	6,242,159	
[負債の部]												
1. 固定負債												
(1) 地方公共団体												
①普通会計	103,031,022											
②公営企業債		7,791,537	45,575,865	23,028,654	1,689,090	806,937	4,776,725	628,300	84,297,108	355,731		
地方公共団体計	103,031,022	7,791,537	45,575,865	23,028,654	1,689,090	806,937	4,776,725	628,300	84,297,108	355,731		
(2) 関係団体												
①一部事務組合・広域連合												
②地方独立行政法人												
③地方三公社												
④第三セクター												
関係団体計												
(3) 借務負担行為	9,250,193											
(4) 引当金	20,946,228	443,000			247,442		68,019	206,320	964,781	62,616	327,238	38,726
（うち 退職給与引当金）	(20,946,228)	(269,000)			(247,442)		(68,019)	(206,320)	(790,781)	(62,616)	(327,238)	(38,726)
（ その他の引当金）		(174,000)							(174,000)			
(5) その他			185,100						185,100			
（うち 他会計借入金）												
固定負債合計	133,227,443	8,234,537	45,760,965	23,028,654	1,936,532	806,937	4,844,744	834,620	85,446,989	418,347	327,238	38,726
2. 流動負債												
(1) 翌年度償還予定額												
①地方公共団体	9,987,137	562,705	2,894,994	1,185,491	322,518	84,164	218,430		5,268,302	60,001		
②関係団体												
翌年度償還予定額計	9,987,137	562,705	2,894,994	1,185,491	322,518	84,164	218,430		5,268,302	60,001		
(2) 翌年度繰上充用金												417,431
(3) その他		778,983	2,440,053	1,963,780					5,182,816			
（うち他会計借入金翌年度償還予定額）												
流動負債合計	9,987,137	1,341,688	5,335,047	3,149,271	322,518	84,164	218,430		10,451,118	60,001		417,431
負債合計	143,214,580	9,576,225	51,096,012	26,177,925	2,259,050	891,101	5,063,174	834,620	95,898,107	478,348	327,238	456,157
[資産・負債差額の部]												
1. 国庫支出金	57,098,635	139,304	52,625,973	188,039					52,953,316			
2. 都道府県支出金	16,171,949	10,663	629,993	870,119					1,510,775			
3. 他団体及び民間出資分												
4. 一般財源その他	267,232,369	31,994,928	38,106,582	8,708,945	3,893,736	1,984,786	3,392,461	△ 194,722	87,886,716	3,393,524	5,914,921	△ 456,157
資産・負債差額合計	340,502,953	32,144,895	91,362,548	9,767,103	3,893,736	1,984,786	3,392,461	△ 194,722	142,350,807	3,393,524	5,914,921	△ 456,157
負債及び資産・負債差額合計	483,717,533	41,721,120	142,458,560	35,945,028	6,152,786	2,875,887	8,455,635	639,898	238,248,914	3,871,872	6,242,159	

5. 普通会計行政コスト計算書について

(1) 行政コスト計算書の作成基準

バランスシートと同様、平成13年3月に総務省から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」(総務省基準)に基づいて作成しました。

- ① 対象とする会計 普通会計
- ② コストの範囲 現金支出が伴うものだけでなく、平成19年度の行政サービスに要したすべてのコストを計上しました。
- ③ コストの分類 コスト分析を容易にするため、民生費、土木費、教育費などの行政分野ごとに人件費、物件費、扶助費などの性質別の内訳がわかるように作成しました。性質別経費は、大きく次の4種類に分類しました。

1	人にかかるコスト	行政サービスの担い手である職員に要するもの	人件費、退職給与引当金繰入等
2	物にかかるコスト	地方公共団体が最終消費者になっているもの	物件費、維持補修費、減価償却費
3	移転支出的なコスト	他の主体に移転して効果が出てくるようなもの	扶助費、補助費等、繰出金、普通建設事業費(他団体等への補助金等)
4	その他のコスト	上記に属さないもの	災害復旧費、公債費(利子分)、債務負担行為繰入、不納欠損額

- ④ 基礎データ バランスシートと同様、「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。
- ⑤ 現金主義の調整 普通会計の決算は、現金主義による経理が行われているため、発生主義による調整とバランスシート上で経理する資本的取引等を除く調整を行いました。

現金主義との調整

- 収入項目は、現金収納額が決算となっているので、現年度調定額を計上しました。
- 支出項目では、現金支出のない次のコストを計上しました。
 - ・退職給与引当金繰入等
 - 引当金として新たに繰り入れた額について計上しました。
 - ・減価償却費
 - バランスシートに計上した有形固定資産の減価償却額を計上しました。
 - ・不納欠損額
 - 未収金のうち不納欠損として処理したものについてコストとして計上しました。

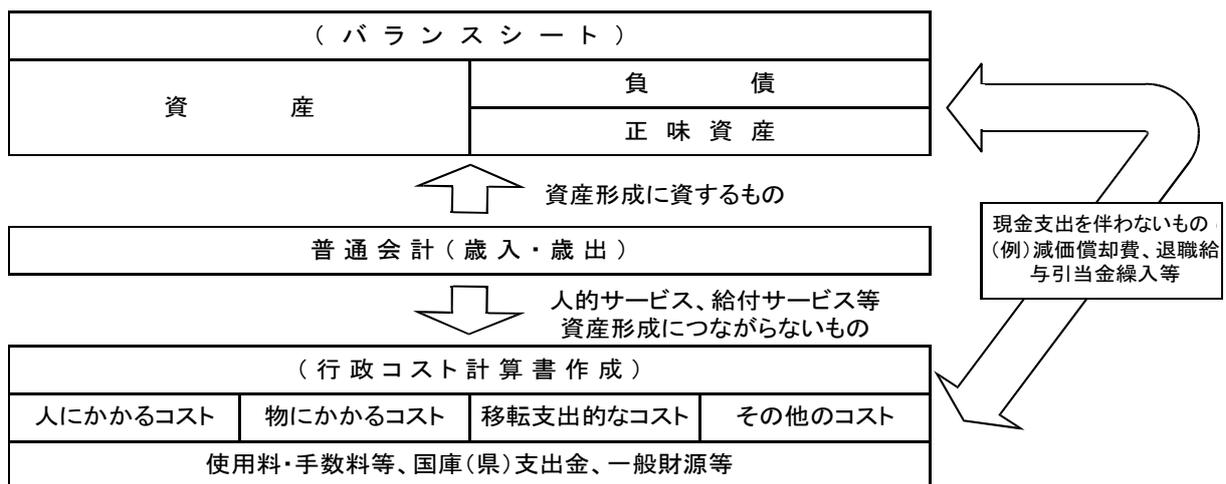
資本的取引等の調整

- 収入項目は、取得資産の財源となっている地方債や国県支出金を控除しました。
- 支出項目では、積立金、投資及び出資金、貸付金については、バランスシート上で経理したほか、次のような資本的支出を控除しました。
 - ・豊橋市の資産となる普通建設事業費
 - ・公債費のうち元金返済金

⑥ 収入項目の説明

- 1 使用料・手数料等
 バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」等の現年度調定額を計上しています。
- 2 国庫(県)支出金
 資産形成に充てられたものを除いた国や県からの「負担金」、「補助金」等の支出金を計上しています。
- 3 一般財源
 「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式等譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」、「国有提供施設等所在市町村助成交付金」の現年度調定額を計上しています。

【バランスシートと行政コスト計算書の関係】



(2)平成19年度普通会計行政コスト計算書(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

[行政コスト]

		総額	(構成比率) %	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
人 コ に か ス か る ト	(1) 人件費	18,570,883	20.1	563,425	3,666,847	1,805,036	3,706,567	30,829
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,595,592	1.7	48,409	315,052	155,087	318,465	2,649
	小計	20,166,475	21.8	611,834	3,981,899	1,960,123	4,025,032	33,478
物 コ に か ス か る ト	(1) 物件費	12,763,919	13.8	33,963	2,548,068	608,796	3,505,810	36,521
	(2) 維持補修費	326,878	0.3		4,343		16,524	
	(3) 減価償却費	15,216,234	16.4	864	628,790	278,476	2,092,915	26,543
	小計	28,307,031	30.5	34,827	3,181,201	887,272	5,615,249	63,064
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶助費	21,070,857	22.7			20,592,993	141,901	
	(2) 補助費等	8,610,689	9.3	33,243	460,232	595,247	2,543,831	15,024
	(3) 繰出金	8,454,701	9.1			6,911,320		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	3,148,145	3.4		72,238	150,631	210,303	
	小計	41,284,392	44.5	33,243	532,470	28,250,191	2,896,035	15,024
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費							
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	2,442,375	2.6					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	503,590	0.6					
	小計	2,945,965	3.2					
行政コスト a		92,703,863		679,904	7,695,570	31,097,586	12,536,316	111,566
(構成比率) %				0.7	8.3	33.6	13.5	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	6,979,953			941,403	2,075,126	1,308,879	3,443
b/a %	7.5			12.2	6.7	10.4	3.1
2 国庫(県)支出金 c	12,572,024			1,074,374	9,981,067	311,446	4,396
c/a %	13.6			14.0	32.1	2.5	3.9
3 一般財源 d	74,661,357						
d/a %	80.5						
収入(b+c+d) e	94,213,334						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	2,856,413						
5 期首一般財源等	263,035,179						
差引(e-a+f)一般財源等増減額	4,365,884						
調整額	△168,694						
6 期末一般財源等	267,232,369						

※「河原福祉基金」のうち有価証券分について、評価損によりバランスシート上の投資等が減少したこと等によるもの。

(単位:千円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
505,613	229,241	1,830,045	2,959,621	3,273,659				
43,442	19,696	157,236	254,288	281,268				
549,055	248,937	1,987,281	3,213,909	3,554,927				
182,309	75,762	1,609,049	337,340	3,826,301				
		240,084		65,927				
658,263	44,116	8,326,224	394,670	2,765,373				
840,572	119,878	10,175,357	732,010	6,657,601				
				335,963				
107,399	555,629	3,232,208	118,222	949,654				
81,618	1,172,272	289,491						
777,852	189,704	1,714,228		33,189				
966,869	1,917,605	5,235,927	118,222	1,318,806				
						2,442,375		
								503,590
						2,442,375		503,590
2,356,496	2,286,420	17,398,565	4,064,141	11,531,334		2,442,375		503,590
2.5	2.5	18.8	4.4	12.4		2.6		0.6

44,413	4,745	1,655,694	73,877	315,604		556,769		
1.9	0.2	9.5	1.8	2.7		22.8		
219,293	2,026	849,754	50	129,618				
9.3	0.1	4.9	0.0	1.1				

平成19年度 市民一人当たり 行政コスト計算書

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 363,943 人

[行政コスト]

		総 額	(構成比率) %	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費
人 コ に か ス か る ト	(1) 人 件 費	51,027	20.1	1,548	10,075	4,960	10,185	85
	(2) 退職給与引当金繰入等	4,384	1.7	133	866	426	875	7
	小 計	55,411	21.8	1,681	10,941	5,386	11,060	92
物 コ に か ス か る ト	(1) 物 件 費	35,071	13.8	93	7,001	1,673	9,633	100
	(2) 維持補修費	898	0.3		12		45	
	(3) 減価償却費	41,810	16.4	3	1,728	765	5,751	73
	小 計	77,779	30.5	96	8,741	2,438	15,429	173
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1) 扶 助 費	57,896	22.7			56,583	390	
	(2) 補 助 費 等	23,659	9.3	91	1,265	1,635	6,989	42
	(3) 繰 出 金	23,231	9.1			18,990		
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	8,650	3.4		198	414	578	
	小 計	113,436	44.5	91	1,463	77,622	7,957	42
そ の 他 の コ ス ト	(1) 災害復旧事業費							
	(2) 失業対策事業費							
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,711	2.6					
	(4) 債務負担行為繰入							
	(5) 不納欠損額	1,384	0.6					
	小 計	8,095	3.2					
行 政 コ ス ト a		254,721		1,868	21,145	85,446	34,446	307
(構成比率) %				0.7	8.3	33.6	13.5	0.1

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	19,178			2,587	5,701	3,596	10
b/a %	7.5			12.2	6.7	10.4	3.1
2 国庫(県)支出金 c	34,544			2,952	27,425	856	12
c/a %	13.6			14.0	32.1	2.5	3.9
3 一 般 財 源 d	205,146						
d/a %	80.5						
収 入 (b + c + d) e	258,868						
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	7,849						
5 期首一般財源等	722,737						
差引(e-a+f)一般財源等増減額	11,996						
調 整 額	△ 463						
6 期 末 一 般 財 源 等	734,270						

※「河原福祉基金」のうち有価証券分について、評価損によりバランスシート上の投資等が減少したこと等によるもの。

(平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

(単位:円)

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
1,389	630	5,028	8,132	8,995				
119	54	432	699	773				
1,508	684	5,460	8,831	9,768				
501	208	4,421	927	10,514				
		660		181				
1,809	121	22,878	1,084	7,598				
2,310	329	27,959	2,011	18,293				
				923				
295	1,527	8,881	325	2,609				
224	3,221	796						
2,138	521	4,710		91				
2,657	5,269	14,387	325	3,623				
						6,711		
								1,384
						6,711		1,384
6,475	6,282	47,806	11,167	31,684		6,711		1,384
2.5	2.5	18.8	4.4	12.4		2.6		0.6

122	13	4,549	203	867		1,530		
1.9	0.2	9.5	1.8	2.7		22.8		
603	5	2,335		356				
9.3	0.1	4.9		1.1				

(3) 行政コスト計算書の比較

[行政コスト]

(単位:千円)

		平成19年度(A)		平成18年度(B)		差引(C=A-B)		伸率(C/B) %		
		金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	金額	(うち一般財源)	
合 計		92,703,863	73,151,886	91,163,003	73,842,670	1,540,860	△ 720,784	1.7	△ 1.0	
目 的 別 内 訳	議 会 費	679,904	679,904	695,224	695,224	△ 15,320	△ 15,320	△ 2.2	△ 2.2	
	総 務 費	7,695,570	5,679,793	8,075,462	6,254,688	△ 379,892	△ 574,895	△ 4.7	△ 9.2	
	民 生 費	31,097,586	19,041,393	30,092,453	18,866,751	1,005,133	174,642	3.3	0.9	
	衛 生 費	12,536,316	10,915,991	12,399,800	10,852,208	136,516	63,783	1.1	0.6	
	労 働 費	111,566	103,727	110,305	102,936	1,261	791	1.1	0.8	
	農 林 水 産 業 費	2,356,496	2,092,790	2,144,922	2,041,399	211,574	51,391	9.9	2.5	
	商 工 費	2,286,420	2,279,649	2,066,474	2,063,087	219,946	216,562	10.6	10.5	
	土 木 費	17,398,565	14,893,117	16,631,447	15,114,162	767,118	△ 251,045	4.6	△ 1.7	
	消 防 費	4,064,141	3,990,214	4,152,361	4,073,614	△ 88,220	△ 83,400	△ 2.1	△ 2.0	
	教 育 費	11,531,334	11,086,112	11,707,111	11,254,076	△ 175,777	△ 167,964	△ 1.5	△ 1.5	
	災 害 復 旧 費									
	公 債 費	2,442,375	1,885,606	2,591,571	2,028,652	△ 149,196	△ 143,046	△ 5.8	△ 7.1	
	諸 支 出 金									
	不 納 欠 損 額	503,590	503,590	495,873	495,873	7,717	7,717	1.6	1.6	
性 質 別 内 訳	人 こ に か さ か る ト	人 件 費	18,570,883		18,805,655		△ 234,772		△ 1.2	
		退職給与引当金繰入等	1,595,592		1,930,257		△ 334,665		△ 17.3	
		小 計	20,166,475		20,735,912		△ 569,437		△ 2.7	
	物 こ に か さ か る ト	物 件 費	12,763,919		12,507,267		256,652		2.1	
		維持補修費	326,878		273,941		52,937		19.3	
		減価償却費	15,216,234		15,099,746		116,488		0.8	
		小 計	28,307,031		27,880,954		426,077		1.5	
	移 転 支 出 的 な コ ス ト	扶 助 費	21,070,857		20,285,968		784,889		3.9	
		補 助 費 等	8,610,689		8,798,488		△ 187,799		△ 2.1	
		繰 出 金	8,454,701		7,973,314		481,387		6.0	
普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		3,148,145		2,400,923		747,222		31.1		
小 計		41,284,392		39,458,693		1,825,699		4.6		
そ の 他 の コ ス ト	災 害 復 旧 事 業 費									
	失 業 対 策 事 業 費									
	公債費(利子分のみ)	2,442,375		2,591,571		△ 149,196		△ 5.8		
	債務負担行為繰入									
	不 納 欠 損 額	503,590		495,873		7,717		1.6		
	小 計	2,945,965		3,087,444		△ 141,479		△ 4.6		

[収入項目]

使 用 料 ・ 手 数 料 等	6,979,953	6,192,079	787,874	12.7
国 庫 (県) 支 出 金	12,572,024	11,128,254	1,443,770	13.0
一 般 財 源	74,661,357	74,528,122	133,235	0.2
合 計	94,213,334	91,848,455	2,364,879	2.6
収 支 差 引	1,509,471	685,452	824,019	2.2倍

(4) 平成19年度普通会計行政コスト計算書の概要

①行政コストと収入項目

本市の平成19年度行政コストは927億円でした。

コストに対し、収入項目は合計942億円でその内訳は「使用料・手数料等」が70億円、「国庫(県)支出金」が126億円、「一般財源」が746億円となっています。

平成18年度の行政コスト計算書と比較すると、コスト合計が15億円(1.7%)増加し、収入額は、市税の増加等により24億円(2.6%)の増加となっています。

②性質別行政コスト

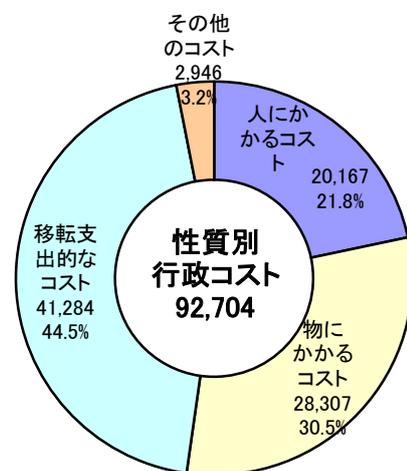
性質別の行政コストは、右のグラフのようになりました。

前年度との比較を行うと、「人にかかるコスト」は、退職給与引当金繰入等が減少したことや、職員給の減少等により、6億円(2.7%)の減少となっています。

「物にかかるコスト」は、予防接種に要した経費等の増加などにより4億円(1.5%)の増となっています。

「移転支的的なコスト」は18億円(4.6%)の増となっています。児童手当等の増加により扶助費が8億円増加し、普通建設事業費が7億円の増、特別会計等への繰出金が5億円の増加となったことによるものです。

性質別行政コスト(単位:百万円)

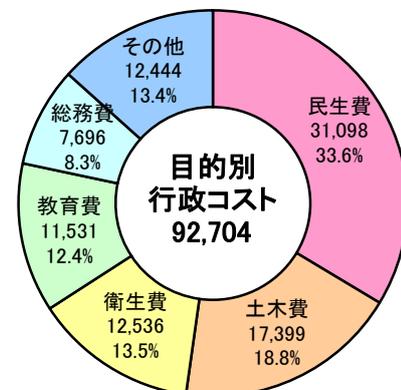


③目的別行政コスト

目的別の行政コストを見ることにより、行政の活動内容がわかります。

目的別行政コストに対する収入の割合は、「使用料・手数料等」では公債費が22.8%、総務費が12.2%となっています。「国庫(県)支出金」では、民生費が32.1%、総務費が14.0%となっています。

目的別行政コスト(単位:百万円)



④主な目的別行政コストの特徴

目的別の特徴を見ると、土木費、衛生費、教育費では有形固定資産を多く有していることから、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」の占める割合が高く、民生費では扶助費や補助費等などの「移転支出的なコスト」の割合が高くなっています。

○民生費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	85,446円	所要一般財源	52,320円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	
性質別内訳	人にかかるコスト	6.3%	5,386
	物にかかるコスト	2.9%	2,438
	移転支出的なコスト (うち扶助費)	90.8% (66.2%)	77,622 (56,583)
	その他のコスト	0.0%	0
行政コスト		85,446	
構成比率	100%		

【移転支出的なコストの内訳】

(単位:円)			
内訳	扶助費	繰出金	その他
社会福祉費	10,040	7,133	782
老人福祉費	2,576	11,857	344
児童福祉費	36,825	0	798
生活保護費	7,141	0	125
その他	1	0	0
計	56,583	18,990	2,049

民生費全体では、85,446円のコストとなっており、52,320円の一般財源が充てられました。

性質別では、生活保護や民間保育所への委託、児童手当などの扶助費や国民健康保険事業や介護保険事業への繰出金などにより「移転支出的なコスト」が高く、77,622円となっています。

○土木費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	47,806円	所要一般財源	40,922円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)					
			道路橋梁費	河川費	都市計画費	住宅費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	11.4%	5,460	1,844	400	2,008	274	934
	物にかかるコスト	58.5%	27,959	11,257	2,734	10,606	2,838	524
	(うち減価償却費)	(47.9%)	(22,878)	(9,809)	(2,325)	(8,243)	(2,311)	(190)
	移転支出的なコスト	30.1%	14,387	63	158	13,938	129	99
(うち補助費等)	(18.6%)	(8,881)	(15)	(4)	(8,725)	(38)	(99)	
その他のコスト	0.0%	0	0	0	0	0	0	
行政コスト		47,806	13,164	3,292	26,552	3,241	1,557	
構成比率	100%		27.5%	6.9%	55.5%	6.8%	3.3%	

土木費全体では、47,806円のコストとなっており、40,922円の一般財源が充てられました。

これまでに社会資本として整備した道路、公園、住宅などの減価償却費やそれら資産の維持管理に要する物件費などにより、「物にかかるコスト」が高く、27,959円となっています。

また、「移転支出的なコスト」は、都市計画費の下水道事業に対する補助費等が主なもので、14,387円となっています。

○衛生費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	34,446円	所要一般財源	29,994円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)		
			清掃費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	32.1%	11,060	6,786	4,274
	物にかかるコスト	44.8%	15,429	9,429	6,000
	（うち物件費）	(28.0%)	(9,633)	(4,337)	(5,296)
	（うち減価償却費）	(16.7%)	(5,751)	(5,047)	(704)
	移転支出的なコスト	23.1%	7,957	309	7,648
その他のコスト	0.0%	0	0	0	
行政コスト		34,446	16,524	17,922	
構成比率	100%		48.0%	52.0%	

【人にかかるコストの内訳】

内 訳	人件費	退職給与引当金 繰入等
清掃費	6,249	537
保健衛生費	2,515	216
結核予防費	12	1
保健所費	1,409	121
計	10,185	875

衛生費全体では、34,446円のコストとなっており、29,994円の一般財源が充てられました。

ごみ処理施設の運営や住民健診、予防接種に要する物件費や処理施設の減価償却費などにより「物にかかるコスト」が15,429円となっています。

また、清掃業務に係る人件費など「人にかかるコスト」が11,060円となりました。

○教育費の特徴

[市民一人当たり]	行政コスト	31,684円	所要一般財源	30,461円
-----------	-------	---------	--------	---------

	構成比率	総額 (円)	目的別内訳 (円)					
			小学校費	中学校費	社会教育費	保健体育費	その他	
性質別内訳	人にかかるコスト	30.8%	9,768	1,404	633	2,989	2,672	2,070
	物にかかるコスト	57.8%	18,293	5,198	3,584	3,631	5,202	678
	（うち物件費）	(33.2%)	(10,514)	(2,282)	(1,727)	(2,496)	(3,378)	(631)
	（うち減価償却費）	(24.0%)	(7,598)	(2,786)	(1,805)	(1,136)	(1,824)	(47)
	移転支出的なコスト	11.4%	3,623	295	314	473	960	1,581
その他のコスト	0.0%	0	0	0	0	0	0	
行政コスト		31,684	6,897	4,531	7,093	8,834	4,329	
構成比率	100%		21.8%	14.3%	22.4%	27.9%	13.6%	

教育費全体では、31,684円のコストとなっており、30,461円の一般財源が充てられました。

小中学校や社会教育施設の維持管理などの物件費や施設の減価償却費などにより「物にかかるコスト」が18,293円となっています。

また、県負担教職員を除く教育関係職員の人件費により「人にかかるコスト」が9,768円となっています。

(5) 中核市との比較

平成20年3月末現在の中核市35市のうち、平成18年度行政コスト計算書を作成(公表)した30市について、行政コストや市民一人当たりの行政コストを比較すると次のとおりです。

行政コスト合計は、標準財政規模の大きさに比例した結果となっており、豊橋市は4番目となっています。性質別コストについても、それぞれ3から6番目の結果となりました。

① 中核市行政コスト比較(性質別 平成18年度)

順位	標準財政規模		行政コスト									
			人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合計	
	市名	金額 (千円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)	市名	金額 (百万円)
1	青森	60,544,459	郡山	15,800	高槻	21,390	岡崎	32,750	岡崎	1,758	高槻	82,740
2	高槻	62,054,091	青森	16,073	青森	25,274	高槻	34,560	郡山	2,831	郡山	86,490
3	下関	63,749,067	岡崎	20,633	東大阪	25,548	郡山	34,573	豊橋	3,087	岡崎	89,363
4	郡山	63,760,704	豊橋	20,736	函館	25,934	秋田	38,975	船橋	3,157	豊橋	91,163
5	いわき	68,831,217	旭川	21,698	下関	27,174	豊橋	39,459	秋田	3,499	青森	92,268
6	岡崎	68,938,738	高知	21,731	豊橋	27,881	長野	40,438	高槻	3,667	秋田	94,636
7	秋田	69,360,775	いわき	21,746	秋田	28,461	奈良	40,591	函館	3,692	下関	98,507
8	函館	69,478,940	長野	22,882	高知	29,041	横須賀	42,079	いわき	3,721	奈良	102,914
9	豊橋	69,730,765	高槻	23,123	奈良	29,119	岐阜	42,409	倉敷	3,740	いわき	107,077
10	奈良	70,602,771	秋田	23,701	高松	31,615	下関	43,772	東大阪	3,791	函館	107,444
11	高知	74,338,663	下関	23,754	郡山	33,286	いわき	45,571	高松	3,806	高知	108,190
12	宮崎	74,377,377	宮崎	23,881	岐阜	34,085	宇都宮	45,981	下関	3,807	長野	108,980
13	旭川	78,062,621	金沢	24,761	岡崎	34,222	青森	46,981	青森	3,940	岐阜	110,355
14	横須賀	78,365,518	函館	26,090	宮崎	34,781	高松	49,244	宇都宮	4,007	横須賀	111,793
15	岐阜	79,119,103	松山	26,564	船橋	35,585	宮崎	50,308	岐阜	4,008	宮崎	113,537
16	長野	80,147,414	横須賀	28,111	福山	35,898	大分	50,336	松山	4,292	高松	114,879
17	高松	87,299,076	奈良	28,908	いわき	36,039	高知	51,324	奈良	4,296	旭川	118,827
18	大分	88,634,586	岐阜	29,853	横須賀	37,279	函館	51,728	横須賀	4,324	大分	127,825
19	船橋	92,939,164	高松	30,214	大分	37,420	船橋	53,139	福山	4,414	宇都宮	128,173
20	福山	93,639,428	倉敷	31,697	倉敷	37,862	旭川	54,124	宮崎	4,567	福山	129,679
21	松山	96,570,219	姫路	32,852	旭川	38,342	福山	54,878	相模原	4,580	船橋	130,659
22	倉敷	96,613,359	宇都宮	32,989	長野	40,646	金沢	58,091	旭川	4,663	倉敷	134,881
23	東大阪	98,043,188	東大阪	33,717	松山	43,130	相模原	59,420	大分	4,745	松山	134,881
24	金沢	98,525,156	福山	34,489	宇都宮	45,196	松山	60,895	姫路	4,992	金沢	136,450
25	宇都宮	99,332,043	大分	35,324	姫路	45,814	倉敷	61,582	長野	5,014	東大阪	145,299
26	姫路	110,205,079	鹿児島	36,910	金沢	47,374	姫路	63,501	高知	6,094	姫路	147,159
27	鹿児島	115,920,553	船橋	38,778	熊本	48,875	鹿児島	69,457	金沢	6,224	相模原	160,993
28	相模原	120,256,649	熊本	42,559	相模原	51,533	熊本	80,825	熊本	6,531	鹿児島	172,345
29	熊本	125,969,450	相模原	45,460	鹿児島	59,050	東大阪	82,243	鹿児島	6,928	熊本	178,790
30	岡山	144,324,860	岡山	51,081	岡山	61,581	岡山	84,521	岡山	7,844	岡山	205,027

市民一人当たりの行政コスト合計の比較では、船橋市の22万7千円から函館市の36万9千円となっています。

豊橋市は合計が低い方から5番目になっているほか、性質別の各項目においても中位から上位にあり、効率的で健全なコスト配分となっていると考えます。

② 中核市一人当たり行政コスト比較(性質別 平成18年度)

順位	人 口 (住民基本台帳)		市民一人当たり行政コスト									
			人にかかるコスト		物にかかるコスト		移転支出的なコスト		その他のコスト		合 計	
	市 名	(人)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)	市 名	金 額 (千円)
1	下 関	287,810	郡 山	47	東大阪	52	相模原	86	岡 崎	5	船 橋	227
2	函 館	290,873	青 森	52	高 槻	60	岡 崎	91	船 橋	5	高 槻	232
3	青 森	311,101	松 山	52	船 橋	62	宇都宮	92	相模原	7	相模原	234
4	高 知	326,322	金 沢	56	熊 本	74	船 橋	92	東大阪	8	岡 崎	248
5	秋 田	328,723	豊 橋	57	相模原	75	高 槻	97	倉 敷	8	豊 橋	251
6	郡 山	334,224	岡 崎	57	高 松	75	横須賀	98	宇都宮	8	宇都宮	256
7	高 槻	356,076	長 野	60	豊 橋	77	岐 阜	103	松 山	8	郡 山	259
8	旭 川	356,087	いわき	61	福 山	77	郡 山	103	郡 山	8	横須賀	261
9	いわき	357,026	旭 川	61	奈 良	79	長 野	107	豊 橋	9	松 山	262
10	岡 崎	360,008	鹿児島	61	倉 敷	80	大 分	108	高 松	9	岐 阜	267
11	豊 橋	362,887	姫 路	62	大 分	81	豊 橋	109	姫 路	9	熊 本	271
12	奈 良	367,882	宮 崎	64	青 森	81	奈 良	110	福 山	10	高 松	273
13	宮 崎	370,620	熊 本	65	岐 阜	83	鹿児島	116	岐 阜	10	大 分	275
14	長 野	379,125	高 槻	65	松 山	84	高 松	117	熊 本	10	姫 路	276
15	岐 阜	413,099	横須賀	66	姫 路	86	福 山	118	横須賀	10	奈 良	280
16	高 松	421,481	宇都宮	66	秋 田	87	松 山	119	大 分	10	福 山	280
17	横須賀	428,889	相模原	66	横須賀	87	秋 田	119	高 槻	10	倉 敷	286
18	金 沢	441,681	高 知	67	高 知	89	姫 路	119	いわき	10	鹿児島	287
19	福 山	463,438	倉 敷	67	函 館	89	熊 本	123	秋 田	11	長 野	287
20	大 分	464,018	船 橋	67	岡 山	90	岡 山	124	岡 山	11	秋 田	288
21	倉 敷	471,401	東大阪	68	宇都宮	90	いわき	128	鹿児島	12	東大阪	295
22	東大阪	492,473	高 松	72	宮 崎	94	倉 敷	131	奈 良	12	青 森	297
23	宇都宮	500,215	秋 田	72	下 関	94	金 沢	132	宮 崎	12	いわき	300
24	松 山	513,902	岐 阜	72	岡 崎	95	宮 崎	136	青 森	13	岡 山	300
25	姫 路	532,853	福 山	74	鹿児島	98	青 森	151	函 館	13	宮 崎	306
26	船 橋	576,384	岡 山	75	郡 山	100	旭 川	152	旭 川	13	金 沢	309
27	鹿児島	601,122	大 分	76	いわき	101	下 関	152	長 野	13	高 知	332
28	熊 本	659,329	奈 良	79	長 野	107	高 知	157	下 関	13	旭 川	334
29	岡 山	683,258	下 関	83	金 沢	107	東大阪	167	金 沢	14	下 関	342
30	相模原	688,385	函 館	90	旭 川	108	函 館	178	高 知	19	函 館	369

6. 普通会計キャッシュ・フロー計算書について

(1) キャッシュ・フロー計算書の作成基準

平成13年3月に公表された総務省基準では、キャッシュ・フロー計算書の作成基準は示されていないため、既に他地方公共団体が公表した事例等を参考に、バランスシート、行政コスト計算書とあわせて活用できるよう基準を定めました。

- | | |
|-----------|--|
| ① 対象とする会計 | 普通会計 |
| ② 基礎データ | バランスシート、行政コスト計算書と同様、「地方財政状況調査」(決算統計)の数値をもとに作成しました。 |
| ③ 資金の範囲 | 財政調整基金、減債基金及び歳計現金 |

財政調整基金は年度間の財源の不均衡を調整するもの、減債基金は地方債償還の資金負担の平準化を図るものであることから、歳計現金と同様に市の資金の範囲としました。(バランスシートの「流動資産」と一致しています。)

- | | |
|--------|-----------------------------------|
| ④ 活動区分 | 活動別にキャッシュ・フローを明確にするため、次の3区分としました。 |
|--------|-----------------------------------|

○行政活動によるキャッシュ・フロー

市税や使用料・手数料などの収入による資金の増加、人件費や物件費などの支出による資金の減少といった、市が経常的に行っている行政活動から発生するキャッシュ・フロー

○投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得や売却、固定資産取得のための国県支出金による収入、他会計等への出資や貸付、基金への積立や取崩しなど投資的な活動から発生するキャッシュ・フロー

○財務活動によるキャッシュ・フロー

地方債の発行による収入、償還による支出といった財務活動から発生するキャッシュ・フロー

(2)平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書

普通会計キャッシュ・フロー計算書
(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(単位:千円)

I	行政活動によるキャッシュ・フロー	
1	市税及び地方譲与税	67,058,239
2	交付金	6,949,141
3	分担金及び負担金、寄附金	1,767,497
4	使用料及び手数料	2,932,469
5	国庫支出金及び県支出金(投資活動に充てられたものを除く)	12,572,024
6	諸収入(各種貸付金元利収入を除く)	1,706,441
7	人件費	△ 20,483,958
8	物件費	△ 12,763,919
9	維持補修費	△ 326,878
10	扶助費	△ 21,070,857
11	補助費等	△ 11,713,571
12	災害復旧事業費	0
	行政活動によるキャッシュ・フロー	<u>26,626,628</u>
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	国庫支出金及び県支出金(投資活動に充てられたもの)	4,502,694
2	財産収入	551,300
3	繰入金(財政調整基金及び減債基金からの繰入を除く)	3,910
4	諸収入(各種貸付金元利収入)	2,329,521
5	普通建設事業費(豊橋市がおこなったもの)	△ 18,006,179
6	積立金(財政調整基金及び減債基金への積立を除く)	△ 65,717
7	投資及び出資金	△ 1,100,344
8	貸付金	△ 2,435,835
9	繰出金	△ 8,454,701
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 22,675,351</u>
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
1	地方債	7,184,500
2	公債費(元金償還)	△ 9,722,075
3	公債費(利子償還)	△ 2,442,375
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 4,979,950</u>
IV	現金及び現金同等物の増減額	<u>△ 1,028,673</u>
V	現金及び現金同等物の繰越残高	<u>15,828,355</u>
VI	現金及び現金同等物の年度末残高	<u>14,799,682</u>
	(内訳)	
	財政調整基金	10,419,800
	減債基金	244,534
	歳計現金	<u>4,135,348</u>
		14,799,682

支出等による資金の減少は△で表示した

(3) 平成19年度普通会計キャッシュ・フロー計算書の概要

平成19年度の行政活動によるキャッシュ・フローでは、266億円の資金増加がみられました。一方、投資活動のキャッシュ・フローは226億円減少し、また財務活動によるキャッシュ・フローにおいても50億円の減少となった結果、全体のキャッシュ・フロー（現金及び現金同等物の増減額）は10億円のマイナスとなっており、前年度に比較して17億円の減少となっています。

①行政活動によるキャッシュ・フロー

平成19年度の行政活動によるキャッシュ・フローは266億円の黒字となっています。

前年度に比較し9億円増加していますが、これは地方特例交付金などの交付金の減はあったものの、市税及び地方譲与税が14億円の増収となるなど、収入面で21億円の増となった一方で、支出面では扶助費が8億円の増となるなど、全体で12億円の増となったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

平成19年度の投資活動によるキャッシュ・フローは226億円の赤字となっていますが、行政活動によるキャッシュ・フローの範囲内となっており、経常的収支の黒字で投資的経費を賅っているといえます。

また前年度に比較し9億円減少していますが、これは国県支出金が9億円の増となるなど、収入面で8億円の増加となった一方で、支出面では普通建設事業費が13億円の増加となるなど、全体で17億円の増加となったことによるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

平成19年度の財務活動によるキャッシュ・フローは50億円の赤字となっています。

前年度に比較し17億円減少していますが、これは主に地方債発行による収入が11億円減少したほか、地方債の償還が、6億円の増加となったことによるものです。

④比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

区 分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A-B)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー ①	26,627	25,777	850
市税、使用料及び手数料など行政活動に係る収入	92,986	90,890	2,096
人件費、物件費、扶助費など行政活動に係る支出	△ 66,359	△ 65,113	△ 1,246
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 22,675	△ 21,753	△ 922
資産形成に係る国県支出金などの収入	7,388	6,549	839
資産形成に係る普通建設事業費などの支出	△ 30,063	△ 28,302	△ 1,761
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 4,980	△ 3,307	△ 1,673
地方債の発行による収入	7,184	8,274	△ 1,090
地方債の償還による支出	△ 12,164	△ 11,581	△ 583
IV 現金及び現金同等物の増減額 ①+②+③	△ 1,028	717	△ 1,745
V 現金及び現金同等物の繰越残高	15,828	15,111	717
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	14,800	15,828	△ 1,028
内訳)			
財政調整基金	10,420	9,998	422
減債基金	245	302	△ 57
歳計現金	4,135	5,528	△ 1,393

⑤比較キャッシュ・フロー計算書(市民一人当たり)

平成20年3月31日現在の住民基本台帳人口 363,943人 同19年3月31日現在 362,887人

(単位:円)

区 分	平成19年度(A)	平成18年度(B)	差引(A-B)
I 行政活動によるキャッシュ・フロー ①	73,162	71,033	2,129
市税、使用料及び手数料など行政活動に係る収入	255,496	250,465	5,031
人件費、物件費、扶助費など行政活動に係る支出	△ 182,334	△ 179,432	△ 2,902
II 投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△ 62,305	△ 59,943	△ 2,362
資産形成に係る国県支出金などの収入	20,298	18,048	2,250
資産形成に係る普通建設事業費などの支出	△ 82,603	△ 77,991	△ 4,612
III 財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△ 13,683	△ 9,112	△ 4,571
地方債の発行による収入	19,741	22,801	△ 3,060
地方債の償還による支出	△ 33,424	△ 31,913	△ 1,511
IV 現金及び現金同等物の増減額 ①+②+③	△ 2,826	1,978	△ 4,804
V 現金及び現金同等物の繰越残高	43,491	41,640	1,851
VI 現金及び現金同等物の年度末残高	40,665	43,618	△ 2,953
内訳)			
財政調整基金	28,630	27,551	1,079
減債基金	672	834	△ 162
歳計現金	11,363	15,233	△ 3,870